

有価証券報告書

(第 83 期) 自 平成12年 1 月 1 日
至 平成12年12月31日

189001

キッコーマン株式会社

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年1月1日
(第83期) 至 平成12年12月31日

関東財務局長 殿

平成13年3月29日提出

会社名 キッコーマン株式会社

英訳名 KIKKOMAN CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 茂木 友三郎

本店の所在の場所 千葉県野田市野田250番地

電話番号 (0471)23-5111

取締役
常務執行役員
連絡者 経理部長 牛久 崇司

最寄りの連絡場所 東京都港区西新橋2丁目1番1号

電話番号 (03)5521-5131

連絡者 営業経理部長 伊藤 聡

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
キッコーマン株式会社東京本社	東京都港区西新橋2丁目1番1号
キッコーマン株式会社中部支社	名古屋市中村区名駅4丁目27番20号
キッコーマン株式会社近畿支社	大阪市西区江戸堀1丁目9番1号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号

(本書面の枚数 表紙共43枚)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員等の状況	22
第5 経理の状況	26
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	31
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	61
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(単位 百万円)

回次	第 79 期	第 80 期	第 81 期	第 82 期	第 83 期
決算年月	平成 8 年12月	平成 9 年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月
売上高	206,001	214,338	229,475	221,724	326,708
経常利益	7,870	7,474	8,200	10,322	12,911
当期純利益	7,286	5,710	5,218	5,286	6,150
純資産額	100,757	105,005	108,790	112,639	119,503
総資産額	217,841	230,295	221,179	228,023	282,110
1株当たり純資産額	510.93円	532.48円	551.67円	571.19円	611.12円
1株当たり当期純利益	36.95円	28.95円	26.46円	26.80円	31.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32.60円	26.47円	24.62円	25.00円	29.37円
自己資本比率	46.3%	45.6%	49.2%	49.4%	42.4%
自己資本利益率	7.5%	5.6%	4.9%	4.8%	5.3%
株価収益率	18.5倍	22.8倍	27.1倍	25.3倍	26.9倍
営業活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	22,125
投資活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	16,323
財務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	6,385
現金及び現金同等物の 期末残高	-	-	-	-	25,371
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	-人 [-]	-人 [-]	-人 [-]	-人 [-]	6,555人 [1,167]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成12年12月期より支配力基準の導入により、連結の範囲が変更されております。

(第5 経理の状況 連結財務諸表作成の基本となる事項1及び2を参照)

(2) 提出会社の経営指標等

(単位 百万円)

回 次	第 79 期	第 80 期	第 81 期	第 82 期	第 83 期
決 算 年 月	平成 8 年12月	平成 9 年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月
売 上 高	138,179	140,844	144,700	140,223	136,204
経 常 利 益	3,755	3,520	3,805	4,848	5,117
当 期 純 利 益	4,315	3,071	2,028	2,132	3,116
資 本 金	11,599	11,599	11,599	11,599	11,599
発 行 済 株 式 総 数	197,202千株	197,202千株	197,202千株	197,202千株	197,202千株
純 資 産 額	59,967	61,613	62,216	62,922	66,209
総 資 産 額	155,773	158,946	149,323	153,600	156,649
1 株 当 たり 純 資 産 額	304.09円	312.43円	315.49円	319.07円	335.74円
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	7円 (-)	7円 (-)	7円 (-)	7円 (-)	7円 (-)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	21.88円	15.57円	10.28円	10.81円	15.80円
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	19.91円	14.70円	9.97円	10.52円	15.22円
自 己 資 本 比 率	38.5%	38.8%	41.7%	41.0%	42.3%
自 己 資 本 利 益 率	7.4%	5.1%	3.3%	3.4%	4.8%
株 価 収 益 率	31.3倍	42.5倍	69.8倍	62.8倍	53.5倍
配 当 性 向	31.99%	44.93%	68.06%	64.74%	44.30%
従 業 員 数	2,963人	2,843人	2,807人	2,781人	2,615人

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、平成12年12月期より就業人員数を表示しております。

2. 沿革

年 月	概 要
大正 6 年12月	野田醤油株式会社設立
大正14年 4 月	万上味醂株式会社（現酒造工場流山製造部）を吸収合併
昭和 5 年 8 月	関西工場を新設（昭和57年10月高砂工場に名称変更）
昭和24年 5 月	東京証券取引所に株式を上場
昭和32年 6 月	KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.（米国）を設立
昭和36年 7 月	吉幸食品工業株式会社を設立（昭和38年 1 月キッコー食品工業株式会社に商号変更、平成 3 年 7 月日本デルモンテ株式会社に商号変更）
昭和36年10月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和37年 2 月	利根飲料株式会社を設立（昭和38年 2 月利根コカ・コーラボトリング株式会社に商号変更）
昭和37年10月	勝沼洋酒株式会社を設立（昭和39年 3 月マンズワイン株式会社に商号変更）
昭和39年10月	当社はキッコーマン醤油株式会社に商号変更
昭和44年 6 月	JAPAN FOOD CORPORATION（米国）に経営参加（昭和53年 6 月 JFC INTERNATIONAL INC.に商号変更）
昭和45年 3 月	太平洋貿易株式会社に経営参加
昭和47年 3 月	KIKKOMAN FOODS, INC.（米国）を設立
昭和55年10月	当社はキッコーマン株式会社に商号変更
昭和58年 6 月	KIKKOMAN(S)PTE. LTD.（シンガポール）を設立
昭和61年 8 月	千歳工場を新設
平成 2 年 1 月	デルモンテ商標の日本及びアジア・太平洋地域（除くフィリピン）の永久専用使用権を取得
平成 5 年 7 月	盛進製菓株式会社（100%出資子会社）を吸収合併
平成 8 年 4 月	KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.（オランダ）を設立
平成 8 年 5 月	酒造工場尾島プラント（現酒造工場尾島製造部）を新設
平成10年10月	KIKKOMAN FOODS, INC.カリフォルニア工場を新設

3. 事業の内容

当社（連結財務諸表提出会社）及び当社の関係会社（子会社45社及び関連会社12社で構成）は、食品事業とその他関連事業をグローバルに展開しておりますが、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りであります。

(1) 食品事業

国内事業

当社はしょうゆ、つゆ類等の食品及びみりん、しょうちゅう等の酒類の製造、販売を行っております。

また、日本デルモンテ(株)が製造したデルモンテトマト加工品・果汁飲料等のデルモンテ製品、マンズワイン(株)が製造したぶどう酒などの酒類を当社が仕入れ、販売を行っております。太平洋貿易(株)他2社は当社の製品及び東洋食品等のその他食品を国内及び海外へ販売しております。

利根コカ・コーラボトリング(株)他2社は、炭酸飲料等のコカ・コーラ製品の製造、販売を行っております。また、キッコーマン・デリカサイト(株)他2社はその他食品の製造・販売を行っております。

海外事業

当社は、アメリカ、ヨーロッパ、アジアにおいてしょうゆをはじめとする食品類の製造、販売事業を国際的に展開しており、売上・利益とも近年ますますそのウエイトが高まりつつあります。KIKKOMAN FOODS, INC.、KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.、KIKKOMAN(S)PTE.LTD.、統萬股份有限公司他6社が主にしょうゆの製造を行っております。またKIKKOMAN INTERNATIONAL INC.、JFC INTERNATIONAL INC.、KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH、JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH、KIKKOMAN TRADING(S)PTE.LTD.他10社がしょうゆ、デルモンテ及びその他食品の販売に携わっており、流通業者を通じて販売されております。

(2) その他事業

国内事業

(株)盛進は医薬品事業、総武物流(株)他4社は物流・包装事業、キッコーマンレストラン(株)他2社はレストラン事業、キッコーマン事業開発(株)他8社はサービス事業に携わっております。

海外事業

海外ではJFC RESTAURANT GmbHがレストラン事業、KIKKOMAN MARKETING AND PLANNING, INC.他1社がサービス事業に携わっております。

(事業系統図)

海外事業

<食品事業>
(販売 15 社)

KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.
JFC INTERNATIONAL INC.
REX PACIFIC INC.
JFC DE MEXICO S.A.DE C.V.
JAPAN FOOD (HAWAII), INC.
JAPAN FOOD CANADA INC.
KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH
JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH
JFC FRANCE S.A.R.L
KIKKOMAN TRADING(S)PTE.LTD.
上海亀甲万貿易有限公司
JFC HONG KONG LIMITED
JAPAN FOOD CORP.(AUST.)PTY.LIMITED
他 2 社

↑ 製品の供給
(製造 10 社)

KIKKOMAN FOODS, INC.
HAPI PRODUCTS, INC.
LA/I.C., INC.
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.
KIKKOMAN(S)PTE.LTD.
統萬股份有限公司
上海申万釀造有限公司
昆山統万微生物科技有限公司
他 2 社

<その他事業>
(レストラン事業)

JFC RESTAURANT GmbH

(サービス事業 2 社)

KIKKOMAN MARKETING AND PLANNING, INC.
KMS SERVICE INC.

国内事業

<食品事業>
(製造・販売 5 社)

日本デルモンテ(株)
マンスワイ(株)
太平洋貿易(株)
他 2 社

(製造・販売 6 社)

利根コカ・コーラボトリング(株)
利根キャンティーン(株)
利根ソフトドリンク(株)
キッコーマン・デリカサイト(株)
他 2 社

<その他事業>
(医薬品事業)

製品供給 (株) 盛進

(物流・包装事業 5 社)

製品物流・包装 利根流通センター(有)
総武物流(株)
他 3 社

(レストラン事業 3 社)

キッコーマンレストラン(株)
フロラ
他 1 社

(サービス事業 9 社)

利根商事(株)
利根自動販売機サービス(株)
キッコーマン事業開発(株)
他 6 社

キ
ツ
コ
|
マ
ン
株

連結子会社
持分法適用会社

4. 関係会社の状況

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金 (又は出資金)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容				主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損 (3)当期純損 (4)純資産 (5)総資産額	
					役員の兼任等		資 金 援 助	営 業 上 引		設 備 貸 借
					当 社 役 員	当 社 社 員				
日本デルモンテ㈱	東京都中央区	百万円 900	食品事業 (デルモンテ、その他食品)	99.72%	4 名	3 名	設備資金の貸付及び借入保証等	同社の製品を当社が販売	当社が事務所の一部を賃貸	-
マンズワイン㈱	東京都港区	百万円 900	食品事業 (酒類)	100.00%	1 名	4 名	運転資金の貸付及び借入保証等	同社の製品を当社が販売	当社が事務所の一部を賃貸	-
太平洋貿易㈱ (P T)	東京都港区	百万円 72	食品事業 (しょうゆ、その他食品)	91.84% (23.29%)	4 名	2 名	借入保証等	同社の商品を関係会社その他へ販売	な し	-
㈱盛進	千葉県野田市	百万円 30	その他事業 (医薬品)	100.00%	2 名	5 名	な し	当社の製品を当社が販売	当社が事務所の一部を賃貸	-
利根コカ・コーラボトリング㈱	千葉県野田市	百万円 1,600	食品事業 (コカ・コーラ)	50.00% [1.00]	2 名	1 名	当社が子会社に対して借入保証	な し	当社が土地の一部を賃貸	百万円 (1) 100,673 (2) 2,360 (3) 663 (4) 34,837 (5) 58,116
KIKKOMAN FOODS, INC. (K F I)	Wisconsin U.S.A.	千 US\$6,000	食品事業 (しょうゆ)	100.00%	3 名	1 名	な し	同社の製品をKFIが販売	な し	-
KIKKOMAN INTERNATIONAL INC. (K I I)	California U.S.A.	千 US\$3,405	食品事業 (しょうゆ)	98.77%	2 名	1 名	な し	当社及びKFIの製品を当社が販売	な し	-
JFC INTERNATIONAL INC. (J F C)	California U.S.A.	千 US\$1,584	食品事業 (しょうゆ、その他食品)	100.00%	2 名	1 名	借入保証等	関係会社その他の商品を当社が販売	な し	千US\$ (1) 339,941 (2) 5,760 (3) 3,133 (4) 31,451 (5) 132,376
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V. (K F E)	Netherlands	千 NLG 28,000	食品事業 (しょうゆ)	100.00%	2 名	2 名	借入保証等	同社の製品をKFEが販売	な し	-
KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH (K T E)	Düsseldorf Germany	千 DM 500	食品事業 (しょうゆ)	100.00% (25.00%)	1 名	1 名	な し	当社及びKFEの製品を当社が販売	JFCEUが事務所の一部を賃貸	-
JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH (JFCEU)	Düsseldorf Germany	千 DM 1,000	食品事業 (しょうゆ、その他食品)	100.00% (25.00%)	1 名	1 名	借入保証等	関係会社その他の商品を当社が販売	な し	-
KIKKOMAN (S) PTE. LTD. (K S P)	Singapore	千 S\$ 7,500	食品事業 (しょうゆ)	100.00%	3 名	3 名	な し	同社の製品を当社が販売	な し	-
KIKKOMAN TRADING (S) PTE. LTD. (K T S)	Singapore	千 S\$ 400	食品事業 (しょうゆ、デルモンテ)	100.00%	3 名	2 名	な し	当社及び関係会社その他の商品を当社が販売	な し	-
他7社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 会社の名称欄 印は特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 利根コカ・コーラボトリング㈱の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であり、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5. 利根コカ・コーラボトリング㈱及びJFC INTERNATIONAL INC.は連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えているため主要な損益情報等を記載しております。なお、JFC INTERNATIONAL INC.は同社の子会社4社を連結した数値によっております。

6. 他7社はいずれも小規模な連結子会社であり、その内訳は
 利根コカ・コーラボトリング(株)の子会社 2社
 KIKKOMAN FOODS, INC.の子会社 1社
 JFC INTERNATIONAL INC.の子会社 4社
 であります。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (又は出資金)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容					主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損 (3)当期純損 (4)純資産 (5)総資産額
					役員の兼任等		資金援助	営業上 引	設備 貸借	
					当社 役員	当社 従業員				
JAPAN FOOD CANADA INC.	Ontario Canada	千 C\$ 100	食品事業 (その他食品)	50.00% (20.00%)	2名	1名	なし	関係会社 その他の商品 を同社が販 売	なし	-
他1社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数で記載しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年12月31日現在

	従業員数(人)
合計	6,555 [1,167]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2. 従業員数については、特定の部門に区分できないため、合計人数のみ記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成12年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,615人	43.5才	21.5年	7,517,873円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、基準外手当及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社にキックマン労働組合(組合員数 2,199人)、利根コカ・コーラボトリング(株)に利根コカ・コーラボトリング労働組合(組合員数 1,682人)が組織されており、日本食品関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度（平成12年1月1日～平成12年12月31日）の世界経済は、アメリカ経済を中心に拡大した景気も、後半に至り株価下落などにより徐々に冷え込み、減速傾向を呈するに至りました。

日本経済も、IT関連産業を主とした設備投資の増大や企業収益の改善などにもかかわらず、雇用・所得環境に目立った改善は見られず、個人消費は回復感に乏しい状況にありました。食品・酒類業界におきましては、消費の低迷や低価格志向、流通再編、品質に対する安全性確保への対応など多くの課題をかかえ、経営環境は厳しい情勢のうちに推移いたしました。

このような状況下にありまして、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は積極的に新商品の開発と営業力の強化に努め、さらに原材料費・物流経費などを中心にコスト削減の努力を続けてまいりました。

国内では、IR活動強化のため組織改定、環境会計の導入を行い、「2000年度環境報告書」及び「キッコーマン株式会社八十年史」を発刊いたしました。また、海外では、台湾・シンガポール各子会社で記念行事を行い、シンガポールの慈善団体活動やオランダでの水資源保全プロジェクトを支援するとともに、アメリカでは、しょうゆを始めとした日本の食文化を紹介する「キッコーマン・フード・フォーラム」を共催いたしました。

当社グループは、前述の通り大きく分けて海外事業部門と国内事業部門から構成されており、海外事業部門は好調でしたが、国内事業部門は苦戦を強いられました。

各事業及び各部門の概要は次の通りであります。

（海外事業部門）

まず好調であった海外事業部門であります。主要な地域別の業績の概要は下記の通りであります。

アメリカ市場では、しょうゆは家庭用、業務・加工用市場とも引き続き順調に市場を拡大しております。特に外食比率の上昇により、業務用製品が好調に推移するとともに、HMR（ホーム・ミール・リプレイスメント）市場の成長によって、加工用需要も大幅に増加し、しょうゆの販売シェアは史上最高を記録しました。また、「Q&E マリネードソース」も好調で販路を着実に拡大いたしました。さらに、その他食品では東洋食品も引き続き順調に売上をのばしました。

ヨーロッパ市場におけるしょうゆは、特にドイツ、北欧が好調で、本醸造しょうゆの品質の良さが浸透するとともに、チャンネルの再編、大手チェーンストアへの取組みなどもあり、大幅な売上増となりました。さらに、「すし」をはじめとする日本食ブームの追い風を受け、業務・加工用の需要が増加しました。その結果、3年目を迎えたオランダ工場でも二桁の成長を遂げ、5,000KLを出荷するに至りました。

アジア市場でのしょうゆも、小型容器が好調に推移するとともに、業務・加工用分野でもチャンネルの見直しや顧客の開拓を行い、大幅な売上増を達成し、アジア通貨危機以前の水準まで回復しました。さらに、中国での所得の向上及び食生活の多様化や、日系食品企業の進出に伴う加工用しょうゆの需要増に対応して、中国市場へ本格的に参入するため、合併による中国工場を8月に着工し、2002年の出荷に向けて順調に進行しております。

これにより、海外事業部門の売上高は、614億8千1百万円（前年同期比101%）と為替換算による目減りも吸収し、増収となりました。

（国内事業部門）

次に国内事業部門であります。主要な部門別の業績の概要は下記の通りであります。

しょうゆ部門においては、家庭用分野では、主力の「こいくちしょうゆ1L」は効率的販促活動などにより前年までの低落傾向に歯止めがかかりつつあるものの、家庭用需要の減少と低価格志向の影響を受け、「特選丸大豆しょうゆ」などの高付加価値商品の伸びは鈍化しました。一方、業務・加工用分野では、市場における中食の普及や、しょうゆ関連調味料の増加の中で、販売努力もあって大型容器が好調に推移いたしました。この結果、当部門では売上数量は増加しましたが、販売単価の低下から売上高は僅かに減収となりました。

しょうゆ関連調味料を中心とする食品部門においては、夏期の猛暑の中で、「本つゆ」のブランド力向上による市場への定着と1L容器への注力、さらには「鍋つゆ」のシリーズ化によって「つゆ類」の売上を大幅に拡大することができました。また、肉用調味料類は、厳しい市場競争の中で焼肉のたれ「赤と黒」のリニューアル発売、「焼肉しょうゆ」の新発売などが功を奏し、売上を着実に伸ばしました。この結果、当部門では売上高は増

収となりました。

デルモンテ部門においては、デルモンテ・ブランドの活性化を目指し、積極的な商品開発や販売促進活動を実施したものの、「トマトジュース」「野菜ジュース」は、トマトブームの沈静化などにより売上減となりました。しかし、「クランベリー」シリーズはアントシアニンの効能が話題となり、販売数量を伸ばすことができました。一方、調味料分野では、主力の「トマトケチャップ」が市場競争の激化により、前年同期を下回りました。この結果、当部門では売上高は減収となりました。

酒類部門においては、家庭用の「芳醇本みりん」や業務用の大型容器は安定した荷動きを見せ、着実に実績を伸ばしました。「しょうちゅう」は酒税の引き上げや低価格商品の伸長により、主力の「トライアングル」がキャンペーン実施などによる販促活動にもかかわらず苦戦し、前期実績を割り込みました。また、「ワイン」は市場の低価格志向や過剰在庫の未整理などの状況下において、「ボジョレーヌーヴォー」が昨シーズンに比べて伸びを示すなど明るさの見える分野があったものの、売上は金額、数量とも大きく前年同期を下回る結果となりました。この結果、当部門では売上高は減収となりました。

当期より、連結範囲に新たに利根コカ・コーラボトリング株式会社2社が加わりました。コカ・コーラ部門においては、販売競争が熾烈をきわめるなか、消費者ニーズに応えるため、新製品を積極的に投入するとともに各種消費者プロモーションを積極的に展開いたしました。売上高は僅かに前年同期に及びませんでした。

これにより、国内事業部門の売上高は2,652億2千7百万円（前年同期比165%）となりました。

以上の結果、当期の売上高は3,267億8百万円（前年同期比147%）、営業利益146億8千6百万円（前年同期比133%）、経常利益は129億1千1百万円（前年同期比125%）、当期純利益は61億5千万円（前年同期比116%）と増収増益となりました。

（注） 支配力基準の導入により、連結の範囲が変更されております（第5 経理の状況、連結財務諸表作成の基本となる事項1及び2を参照）が、前年同期との比較においては、前年分について遡及修正を行っておりません。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益等による増加があったものの、短期借入金の返済等による減少でほぼ相殺されましたが、当連結会計年度より新たに連結子会社となりました利根コカ・コーラボトリング株式会社等の新規連結に伴う増加により、前連結会計年度末に比べ37億2千6百万円増加し、当連結会計年度末には253億7千1百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は221億2千5百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益112億2千5百万円と減価償却費159億1千9百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用された資金は163億2千3百万円となりました。これは、主にキッコーマン(株)における生産設備の更新、利根コカ・コーラボトリング(株)における自動販売機など、設備投資による有形固定資産の取得159億8千2百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用された資金は63億8千5百万円となりました。これは、主に返済による短期借入金の純減少額82億2千6百万円によるものです。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門毎に示すと、次の通りであります。

(単位 百万円)

事業の部門の名称		当連結会計年度	
		〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	前年同期比(%)
食品事業	しょうゆ	81,286	-
	食品	18,634	-
	デルモンテ	18,804	-
	酒類	25,432	-
	コカ・コーラ	57,368	-
	その他食品	13,697	-
計		215,223	-
その他事業		3,786	-
合計		219,010	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については前年同期との比較は行っておりません。

(2) 受注生産

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門毎に示すと、次の通りであります。

(単位 百万円)

事業の部門の名称		当連結会計年度	
		〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	前年同期比(%)
食品事業	しょうゆ	85,478	-
	食品	19,980	-
	デルモンテ	25,417	-
	酒類	28,269	-
	コカ・コーラ	108,063	-
	その他食品	52,676	-
計		319,885	-
その他事業		6,823	-
合計		326,708	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、販売実績については前年同期との比較は行っておりません。

3. 対処すべき課題

当面の経済情勢は、IT関連産業が設備投資の牽引役となり内需は底堅く推移するものと予想されますが、景気が本格的な上昇軌道に乗るまではなお予断を許さない状況下にあります。食品・酒類業界におきましても、外資の進出などにより流通機構の再編が一段と進み、企業間競争は一層激化するものと思われます。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、このような状況の中で、21世紀の幕開けに、「食と健康」の分野でグローバル企業として大きく飛躍するため、選択と集中によって持てる経営資源の配分を最適化し、目標に向かって果敢に挑戦してまいります。

このため、

- ・高付加価値しょうゆの拡大と加工用しょうゆのシェアアップ
- ・たれ類、つゆ類の大幅な成長
- ・海外市場の一層の深耕と開拓
- ・成果に結びつく研究開発
- ・体質強化のさらなる推進
- ・環境保全、社会活動の推進
- ・IT活用の推進

を重点課題とした諸施策を実行し、希望と活力に満ちた未来を切り拓くため、体質の強化と企業価値の増大に向けて鋭意努力する所存であります。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 商標権の使用許諾を受けている契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン㈱ (当社)	Del Monte Corporation	米国	日本およびアジア・太平洋地域（除くフィリピン）におけるデルモンテ商標の加工食品および非アルコール飲料分野での製造・販売等にかかわる永久専用使用権の取得	平成2年1月9日から永久	109,650千米ドル 取得時一括払 以後無償

(2) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン㈱ (当社)	統萬股份有限公司	台湾	台湾における醤油等に対する技術援助とキッコーマン商標の使用許諾	平成2年4月12日から5年間 以後5年毎に更新	販売高の一定率
"	Lotte Chilsung Beverage Co., Ltd.	韓国	韓国におけるデルモンテ飲料に対する技術援助とデルモンテ商標の使用許諾	平成5年1月1日から5年間 以後5年毎に更新	同上

(3) 受託販売契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン㈱ (当社)	ヒゲタ醤油㈱	日本	ヒゲタ印製品の販売業務の受託	昭和41年8月から毎年更新	販売高の一定率

(4) 日本コカ・コーラ㈱等との契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間	対価
利根コカ・コーラボトリング㈱ (連結子会社)	日本コカ・コーラ㈱ (再実施許諾契約)	日本	千葉県、茨城県及び栃木県の3県における、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト等商標の飲料及びシロップの製造、販売及び商標使用等に関する許諾	平成4年9月30日から10年間	
	コカ・コーラティープロダクツ㈱ (ディストリビューター契約)	日本	上記3県において、ハイシー、ジョージア、アクエリアス、茶流彩彩、紅茶花伝、煌、なごみ等の販売許諾	当初契約期間満了後は1年毎の自動更新 上記再実施許諾契約が効力を失った場合自動的に終了	
	コカ・コーラティープロダクツ㈱ (受託加工契約)	日本	ハイシー、ジョージア、アクエリアス、茶流彩彩、紅茶花伝、煌、なごみ等の製造受託	当初契約期間満了後は1年毎の自動更新 上記再実施許諾契約が効力を失った場合自動的に終了	

5. 研究開発活動

当社グループでは、当社の研究本部を中心にして、主にしょうゆの基礎から応用に至る、幅広い研究開発活動を行っており、「食と健康」の分野で消費者のニーズに応えるべく、独創的な新製品の開発と、品質向上を目指した新技術の開発を鋭意進めております。

当連結会計年度における部門別の研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当社グループの当連結会計年度の研究開発費は、食品事業の主にしょうゆとその関連製品の研究開発に係るものであり、その額は37億3百万円であります。

しょうゆ部門では、醸造用菌株などの改良、酵素分解調味液の開発、品質評価システムによる情報収集、しょうゆもろみ管理方法の改善等を行い、その成果として、製品の品質向上、製造の効率化を実現いたしました。新製品としては、「うまさひとしお」を開発し、発売いたしました。また、加工用しょうゆの品質向上とコスト低減を推進し、多様化する消費者、ユーザーのニーズに対応いたしました。設備開発関連では、しょうゆ製造工程における膜処理技術開発を進め、分離精製技術の向上を図ってまいりました。

食品部門では、食品の組成と食品粘度に関する研究、熟成かえし製法の開発、デルモンテ部門では、加工・製造技術の研究開発、トマトの育種・栽培技術の研究開発、酒類部門では、原料精製技術の開発、ワイン専用品種の栽培法、抗酸化物質抽出法などの研究開発を行い、品質向上と新製品開発に役立ててまいりました。

その他事業では、バイオケミカルの分野において、臨床検査用酵素の開発、食品衛生検査用キットの開発、栄養補助食品素材などの研究開発を行ってまいりました。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度の主な設備投資は、国内においては設備更新、合理化、省力化投資を積極的に推進し、海外においては拡大する需要に対応する為の生産能力増強を中心に行いました。

設備投資金額は158億31百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	主な事業部門	設備の内容	帳簿価額				従業員数 人	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
野田統括工場 (千葉県野田市)	しょうゆ、食品	生産設備	4,799	7,824	1,687 (387,111)	1,038	15,350	597 (98)
野田統括工場 (千葉県野田市)	しょうゆ、食品	物流設備	1,042	19	552 (24,962)	2	1,616	-
高砂工場 (兵庫県高砂市)	しょうゆ、食品、 酒類	生産設備	1,862	3,710	93 (197,886)	2,508	8,175	288 (1)
千歳工場 (北海道千歳市)	しょうゆ、食品	生産設備	1,725	560	591 (88,822)	53	2,931	45 (1)
酒造工場流山製造部 (千葉県流山市)	酒類、食品	生産設備	681	986	155 (21,832)	32	1,857	85 (18)
酒造工場尾島製造部 (群馬県新田郡尾島町)	酒類	生産設備	2,804	2,735	3,608 (110,000)	95	9,243	32 (7)
野田本社 (千葉県野田市)	管理業務	その他設備	3,270	2	112 (21,969)	386	3,771	229 (13)
東京本社 (東京都港区)	管理及び販売 業務	その他設備	465	78	40 (2,464)	200	785	599 (8)
近畿支社 (大阪府大阪市西区)	販売及び物流 業務	その他設備・ 物流設備	365	21	1,289 (25,780)	33	1,710	118 (1)
研究本部 (千葉県野田市)	研究開発	研究設備	683	273	146 (29,159)	363	1,467	303 (22)

(2) 国内子会社

(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	主な事業部門	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数人	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
日本デルモンテ㈱	群馬工場 (群馬県沼田市)	デルモンテ その他食品	生産設備	670	1,294	556 (46,996)	51	2,572	131 (73)	
日本デルモンテ㈱	福島工場 (福島県原町市他)	デルモンテ その他食品	生産設備	515	1,006	291 (57,062)	87	1,900	76 (69)	
日本デルモンテ㈱	長野工場 (長野県更埴市)	デルモンテ その他食品	生産設備	213	390	195 (14,680)	11	810	52 (38)	
日本デルモンテ㈱	岩手工場 (岩手県二戸市)	その他食品	生産設備	285	270	93 (65,200)	26	677	39 (28)	
マンズワイン㈱	勝沼工場 (山梨県勝沼町)	酒類	生産設備	350	665	600 (38,002)	23	1,639	68 (18)	
マンズワイン㈱	小諸工場 (長野県小諸市)	酒類	生産設備	231	56	101 (29,933)	39	429	11 (3)	
利根コカ・コーラ ボトリング㈱	茨城工場 (茨城県土浦市)	コカ・コーラ	生産設備	768	800	532 (75,367)	224	2,326	160 (59)	
利根ソフトドリンク㈱	五霞工場 (茨城県猿島郡)	コカ・コーラ	生産設備	1,815	783	721 (39,455)	71	3,392	120 (61)	

(3) 在外子会社

(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	主な事業部門	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数人	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
KIKKOMAN FOODS, INC.	ウィスコンシン工場 (WISCONSIN, U.S.A)	しょうゆ	生産設備	3,305	2,361	48 (785,118)	196	5,911	136 (7)	
KIKKOMAN FOODS, INC.	カリフォルニア工場 (CALIFORNIA, U.S.A)	しょうゆ	生産設備	2,727	2,406	704 (206,397)	100	5,938	26	
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	オランダ工場 (NETHERLAND)	しょうゆ	生産設備	779	1,270	4 (145,000)	380	2,434	40 (4)	
KIKKOMAN (S) PTE.LTD.	シンガポール工場 (SINGAPORE)	しょうゆ	生産設備	530	441	-	21	993	48 (1)	

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、その他の有形固定資産及び建設仮勘定の合計であります。なお金額には消費税等を含めておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

4. 上記の他、主要な設備には賃借中の建物があり、その年間賃借料は1,106百万円であります。

5. 上記の他に建物を中心に賃貸中の資産が4,309百万円あります。

3. 設備の新設、改修等の計画

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設等

(単位 百万円)

会社名	事業所名	主 業 部 門	設 備 の 内 容	投 資 予 定 総 額		資 金 調 達 方 法	着 手 及 び 完 了 予 定 年 月		完 成 後 の 増 加 能 力
				総 額	既 支 払 額		着 手	完 了	
キッコーマン㈱	野田統括工場	しょうゆ、食品	原料処理設備	1,754	155	自己資金	平成12.2	平成13.12	-
キッコーマン㈱	野田統括工場	しょうゆ、食品	製成設備	689	456	自己資金	平成12.3	平成13.3	-
キッコーマン㈱	高砂工場	しょうゆ、食品、酒類	原料処理設備	1,419	1,088	自己資金	平成11.10	平成13.12	-
キッコーマン㈱	高砂工場	しょうゆ、食品、酒類	製麹設備	2,903	1,451	自己資金	平成11.11	平成13.12	-
キッコーマン㈱	高砂工場	しょうゆ、食品、酒類	仕込設備	565	414	自己資金	平成11.4	平成13.1	-
日本デルモンテ㈱	福島工場	デルモンテその他食品	飲料製造設備	505	-	自己資金・借入金	平成13.1	平成13.7	-
利根コカ・コーラボトリング㈱	-	コカ・コーラ	自動販売機	3,480	-	自己資金	平成13.1	平成13.12	-
利根キャンティーン㈱	-	コカ・コーラ	自動販売機	400	-	自己資金	平成13.1	平成13.12	-
KIKKOMAN FOODS, INC.	カリフォルニア工場	しょうゆ	仕込設備	264	-	自己資金	平成13.1	平成13.12	仕込能力33%増
KIKKOMAN FOODS, INC.	カリフォルニア工場	しょうゆ	压榨設備	362	60	自己資金	平成12.10	平成13.7	压榨能力100%増
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	オランダ工場	しょうゆ	製麹設備	303	216	借入金	平成12.7	平成13.2	製麹能力100%増

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 除却及び売却

経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	300,000,000株	
計	300,000,000株	-

(注) 平成13年3月29日の定時株主総会において、定款の一部変更を行い、次のとおりとなりました。
当会社の発行する株式の総数は、300,000,000株とする。但し、株式消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年12月31日現在)	提出日現在 (平成13年3月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	197,202,300株	197,202,300株	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	議決権を有する
	計	-	197,202,300株	197,202,300株	-	-

(注) 平成13年3月1日から提出日までにおける転換社債の転換により発行された株式数は、提出日現在の発行数には含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成8年 12月31日	株 9,390,585	株 197,202,300	百万円 -	百万円 11,599	百万円 -	百万円 5,768	株式分割による無償交付 (平成8年1月1日～平成8年12月31日)

(注) 1. 平成13年1月1日から平成13年2月28日までの転換社債の転換による資本金増加額はありませぬ。
2. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額

銘 柄	平成12年12月31日現在			平成13年2月28日現在		
	残 高	転 換 価 格	資本組入額	残 高	転 換 価 格	資本組入額
第5回無担保転換社債 (平成5年7月28日発行)	百万円 10,000	円 銭 969 50	1株につき 485円	百万円 10,000	円 銭 969 50	1株につき 485円

(3) 所有者別状況

平成12年12月31日現在

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 人 そ の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	人 92	人 23	人 421	人 206 (3)	人 14,269	人 15,011	-
所有株式数	単位 -	単位 57,845	単位 1,249	単位 43,511	単位 29,680 (3)	単位 60,313	単位 192,598	株 4,604,300
割合	% -	% 30.03	% 0.65	% 22.59	% 15.41 (0.00)	% 31.32	% 100.00	-

(注) 1. 自己株式4,859株は、「個人その他」に4単位、及び「単位未満株式の状況」に859株含めて記載しております。

なお、自己株式4,859株は株主名簿上の株式数であり、平成12年12月31日現在の実質保有株式数は、859株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が18単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
(株)千秋社	千葉県野田市野田339番地	千株 6,720	% 3.41
ザチーフスマンハットン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株)富士銀行)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	6,190	3.14
(有)茂木佐	千葉県野田市野田370番地	5,846	2.96
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,708	2.89
日本トラスティサービス信託銀行(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目11番5号	5,389	2.73
茂木 克己	千葉県野田市野田339番地	4,453	2.26
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	4,359	2.21
(有)くしがた	千葉県野田市野田245番地	4,330	2.20
明治生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,903	1.98
(財)野田産業科学研究所	千葉県野田市野田399番地	3,727	1.89
計		50,629	25.67

(注) 日本トラスティサービス信託銀行(株)の所有株式数は、すべて証券投資信託分であります。

(5) 議決権の状況

平成12年12月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数に含まれている自己株式 及び相互保有株式
-	1,656,000	190,942,000	4,604,300	859株	自己株式 キックコーマン株式会社 相互保有株式 利根コカ・コーラボトリング株式会社 386株

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券振替機構名義の株式がそれぞれ18,000株及び1,096株含まれております。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
自己 株 式 等			株	株	株	%	株主名簿上は当社名義とな っているが実質的に所有 していない株式が4,000株 あります。なお、当該株式 数は上記「発行済株式」の 「議決権のある株式数」の 「その他」に含まれており ます。
	相互保有株式 利根コカ・コーボ トリング株式会社	千葉県野田市 中根310番地	1,656,000	-	1,656,000	0.84	
	計	-	1,656,000	-	1,656,000	0.84	

(6) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成12年3月30日定時株主総会終結の時に在任または在職する当社取締役及び当社使用人で執行役員、上席参与または理事の資格を有するものに対して付与することを、平成12年3月30日の株主総会において決議されたものです。内容は次のとおりであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数	新株の発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (23名)	普通株式	193千株	(注) 1	平成14年4月1日から 平成16年3月31日まで	(注) 2
使用人で執行役員、 上席参与または理事 の資格を有するもの (38名)	普通株式	126千株			

(注) 1 . 当該新株引受権の目的たる株式1株当りの発行価額(以下「発行価額」とする)は、付与の日の属する月の前月の各日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額といたします。但し、付与日前日の終値を下回らないことといたします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行います。

- 2 . (1) 対象者は、当社の取締役または使用人(執行役員、上席参与または理事)の地位を失った後も新株引受権を行使することができるものといたします。
(2) 対象者に法令または当社の定款もしくは就業規則に違反する行為があった場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、その後新株引受権を行使することができないものといたします。
(3) 新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものといたします。
(4) 対象者の相続人は新株引受権を行使することができるものといたします。
- 3 . 平成12年3月30日の株主総会において決議された新株の引受権の行使により発行すべき株式のうち、新株の引受権の目的たる株式7千株については、新株引受権付与対象者の取締役小室達雄が権利行使期間開始前に死亡したため消滅しております。この結果、平成13年3月29日現在の新株の引受権の目的たる株式は312千株であります。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成13年3月29日決議

区 分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	-	-	-	
利益による消却のための買受けに係るもの	-	19,000,000株を限度とする。	-	(注) 1
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	-	5,700,000株を限度とする。	5,700,000,000円を限度とする。	(注) 2
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの	-	-	-	

(注) 1. 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定によるものであります。

2. 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の2第1項の規定によるものであります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、企業基盤の強化と事業の拡充とを勘案しながら、確かな業績に裏付けられた安定的な成果の配分に努めることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境下にあるものの、前期に同じく1株当たり7円の配当といたしました。これにより当期の配当性向は44.3%となりました。

また、内部留保につきましては長期的な視点に立って、海外への投融資、しょうゆ等製造設備の合理化投資、事業化志向の研究開発投資、新規需要を喚起するための市場投資などの諸施策に活用してまいります。

4. 株価の推移

	回 次	第 79 期	第 80 期	第 81 期	第 82 期	第 83 期	
	決算年月	平成 8 年12月	平成 9 年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	
最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価	最 高	円 898	円 821	円 855	円 1,045	円 892	
	最 低	円 670	円 580	円 620	円 661	円 618	
最近 6 箇月間の月別最高・最低株価	月 別	平成12年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
	最 高	円 830	円 798	円 809	円 860	円 886	円 892
	最 低	円 766	円 757	円 761	円 778	円 797	円 809

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場取引によるものであります。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	茂木友三郎 (昭和10年2月13日生)	昭和33年4月 当社入社 昭和52年3月 海外事業部長 昭和54年3月 取締役に就任 昭和57年3月 常務取締役に就任 昭和60年10月 代表取締役常務取締役に就任 平成元年3月 代表取締役専務取締役に就任 平成6年3月 代表取締役副社長に就任 平成7年2月 代表取締役社長に就任	1,087千株
代表取締役副社長 (生産本部長)	茂木賢三郎 (昭和13年1月18日生)	昭和37年5月 当社入社 昭和57年2月 開発部長 昭和58年3月 取締役に就任 平成元年3月 常務取締役に就任 平成10年3月 代表取締役専務取締役に就任 平成13年3月 代表取締役副社長に就任 平成13年3月 生産本部長を委嘱	81千株
代表取締役専務執行役員 (ナショナル・セールス・マネジャー 兼広域営業本部長)	榎戸宣之 (昭和9年1月23日生)	昭和32年4月 当社入社 昭和60年4月 JFC INTERNATIONAL INC. 出向(社長) (現職) 昭和63年3月 取締役に就任 平成5年3月 常務取締役に就任 平成11年3月 代表取締役専務取締役に就任 平成13年3月 代表取締役専務執行役員に就任 平成13年3月 ナショナル・セールス・マネジャー兼広域営業本部長を委嘱	9千株
代表取締役専務執行役員 (プロダクト・マネジャー室長)	宮地道男 (昭和10年8月1日生)	昭和36年4月 当社入社 平成5年3月 大阪統括支店長 平成6年3月 取締役に就任 平成10年3月 常務取締役に就任 平成10年3月 プロダクト・マネジャー室長を委嘱 平成13年3月 代表取締役専務執行役員に就任	17千株
取締役常務執行役員 (社長室長)	染谷嘉一郎 (昭和11年6月5日生)	昭和35年4月 当社入社 平成5年7月 国際事業第1本部長 平成6年3月 取締役に就任 平成8年3月 社長室長を委嘱 平成11年3月 常務取締役に就任 平成13年3月 取締役常務執行役員に就任	16千株
取締役常務執行役員 (総務部長)	大森清司 (昭和12年8月18日生)	昭和35年4月 当社入社 平成3年3月 デルモンテ事業本部長 平成6年3月 取締役に就任 平成7年3月 総務部長を委嘱 平成11年3月 常務取締役に就任 平成13年3月 取締役常務執行役員に就任	11千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 常務執行役員	三木 登 (昭和15年2月3日生)	昭和37年4月 当社入社 平成4年3月 中根プラント工場長 平成7年3月 取締役に就任 平成13年3月 取締役常務執行役員に就任	11千株
取締役 常務執行役員 (経理部長)	牛久 崇司 (昭和15年6月12日生)	昭和38年4月 当社入社 平成3年3月 経理部長 平成8年3月 取締役に就任 平成8年3月 経理部長を委嘱 平成13年3月 取締役常務執行役員に就任	8千株
取締役 常務執行役員 (国際事業第1本部長兼国際事業第2本部長兼海外事業部長)	染谷 光男 (昭和16年1月26日生)	昭和39年4月 当社入社 平成5年7月 海外事業部長 平成8年3月 取締役に就任 平成13年3月 取締役常務執行役員に就任 平成13年3月 国際事業第1本部長兼国際事業第2本部長兼海外事業部長を委嘱	97千株
常勤監査役	飯田 恒夫 (昭和13年8月5日生)	昭和36年4月 当社入社 平成4年3月 日本デルモンテ(株) 出向(取締役) (平成5年3月 常務取締役) 平成10年3月 常勤監査役に就任	11千株
常勤監査役	福島 清允 (昭和16年4月25日生)	昭和39年4月 当社入社 平成11年3月 物流部長 平成13年3月 常勤監査役に就任	22千株
監査役	久本 禮一 (昭和4年10月11日生)	昭和29年4月 警察庁入庁 昭和59年9月 警察大学校長 昭和60年3月 日本鉄道建設公団監事 平成3年6月 日本原子力防護システム(株) 常務取締役(現職) 平成8年3月 監査役に就任	2千株
監査役	川村 朝夫 (昭和11年3月19日生)	昭和34年4月 当社入社 平成5年3月 マーケティング本部副本部長兼営業企画部長 平成6年3月 常勤監査役に就任 平成13年3月 監査役に就任	11千株
計	13名		1,389千株

- (注) 1. 監査役久本禮一、同川村朝夫は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役副社長茂木賢三郎は、代表取締役社長茂木友三郎の実弟であります。
3. 当社では、経営の意思決定と業務執行を明確化し、取締役会の充実と執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。
- 兼務者以外の執行役員は次の通りであります。

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
執行役員 〔研究本部長兼バイオケミカル事業部長〕	石井茂孝 (昭和15年12月28日生)	昭和38年4月 当社入社 平成7年3月 バイオケミカル事業部長 平成8年3月 取締役に就任 平成9年10月 研究本部長兼バイオケミカル事業部長を委嘱 平成13年3月 執行役員に就任	6千株
執行役員 〔副ナショナル・セールス・マネジャー兼加工外食営業本部長〕	熊谷徹 (昭和17年4月27日生)	昭和41年4月 当社入社 平成7年3月 東京統括支店長代理兼第1営業部長 平成8年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成13年3月 副ナショナル・セールス・マネジャー兼加工外食営業本部長を委嘱	4千株
執行役員 (人事部長)	今成英明 (昭和16年8月20日生)	昭和40年4月 当社入社 平成8年3月 人事部長 平成9年3月 取締役に就任 平成9年3月 人事部長を委嘱 平成13年3月 執行役員に就任	8千株
執行役員 〔副ナショナル・セールス・マネジャー兼首都圏支社長〕	茂木健三郎 (昭和20年6月20日生)	昭和45年4月 当社入社 平成9年1月 マーケティング室長 平成9年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成13年3月 副ナショナル・セールス・マネジャー兼首都圏支社長を委嘱	331千株
執行役員 (高砂工場長)	谷口輝夫 (昭和16年3月3日生)	昭和38年4月 当社入社 平成9年3月 高砂工場長 平成10年3月 取締役に就任 平成10年3月 高砂工場長を委嘱 平成13年3月 執行役員に就任	9千株
執行役員 〔ナショナル・セールス・マネジャー補佐〕	柳本宏 (昭和17年3月3日生)	昭和39年4月 当社入社 平成8年3月 近畿支社副支社長 平成10年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成13年3月 ナショナル・セールス・マネジャー補佐を委嘱	10千株
執行役員 (品質管理部長)	高松洋 (昭和17年12月7日生)	昭和42年4月 当社入社 平成4年9月 KIKKOMAN FOODS, INC. 出向(副社長兼総支配人) 平成10年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成13年3月 品質管理部長を委嘱	6千株
執行役員 (経営企画部長)	近藤忠男 (昭和17年5月27日生)	昭和42年4月 当社入社 平成7年3月 経営企画部長 平成10年3月 取締役に就任 平成10年3月 経営企画部長を委嘱 平成13年3月 執行役員に就任	7千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
執行役員	西山 覚次 (昭和15年7月11日生)	昭和38年7月 当社入社 昭和50年2月 キッコー食品工業(株)(現 日本デルモンテ(株)) 出向 (平成13年3月 専務取締役)(現職) 平成11年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任	4千株
執行役員 〔野田統括工場長兼 野田第1工場長〕	熊切 顕夫 (昭和17年1月16日生)	昭和39年4月 当社入社 平成11年8月 野田第1工場長 平成12年3月 執行役員に就任 平成13年3月 野田統括工場長兼野田第1工場長を委嘱	4千株
執行役員 (生産管理部長)	野口 昌利 (昭和16年12月2日生)	昭和44年4月 当社入社 平成5年1月 KIKKOMAN(S)PTE.LTD. 出向 (平成7年3月 取締役社長) 平成12年3月 執行役員に就任 平成13年3月 生産管理部長を委嘱	5千株
執行役員 (近畿支社長)	佐藤 幸男 (昭和19年12月16日生)	昭和42年4月 当社入社 平成11年3月 マーケティング室長 平成12年3月 執行役員に就任 平成13年3月 近畿支社長を委嘱	4千株
執行役員 〔プロダクト・マネ ジャー室プロダク ト・マネジャー〕	片岡 靖史 (昭和20年3月8日生)	昭和43年4月 当社入社 平成7年3月 プロダクト・マネジャー室プロダクト・ マネジャー 平成12年3月 執行役員に就任 平成12年3月 プロダクト・マネジャー室プロダクト・ マネジャーを委嘱	3千株
執行役員	畠山 邦紀 (昭和17年2月20日生)	昭和41年4月 当社入社 平成4年10月 KIKKOMAN FOODS, INC. 出向 (平成13年3月 取締役副社長)(現職) 平成13年3月 執行役員に就任	1千株
執行役員 〔プロダクト・マネ ジャー室プロダク ト・マネジャー〕	根岸 康二 (昭和21年7月24日生)	昭和44年4月 当社入社 平成9年1月 営業企画部長兼ナショナル・セールス・ マネジャー補佐 平成13年3月 執行役員に就任 平成13年3月 プロダクト・マネジャー室プロダクト・ マネジャーを委嘱	5千株
執行役員 〔プロダクト・マネ ジャー室プロダク ト・マネジャー〕	斎藤 賢一 (昭和22年1月8日生)	昭和44年4月 当社入社 平成11年3月 プロダクト・マネジャー室プロダクト・ マネジャー 平成13年3月 執行役員に就任 平成13年3月 プロダクト・マネジャー室プロダクト・ マネジャーを委嘱	1千株
計	16名		412千株

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成11年1月1日から平成11年12月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第82期事業年度（平成11年1月1日から平成11年12月31日まで）は改正前の財務諸表規則に基づき、第83期事業年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）は改正後の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成11年1月1日から平成11年12月31日まで）及び第82期事業年度（平成11年1月1日から平成11年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、太田昭和監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）及び第83期事業年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

なお、太田昭和監査法人は、平成12年4月1日付をもってセンチュリー監査法人と合併し、名称を監査法人太田昭和センチュリーに変更しております。

監 査 報 告 書


キ ッ コ ー マ ン 株 式 会 社

取締役社長 茂 木 友 三 郎 殿


平成12年3月30日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

鈴木啓之 

関与社員 公認会計士

岡崎隆造 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成11年1月1日から平成11年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「連結財務諸表作成のための基本となる事項4. (3)」に記載のとおり、当連結会計年度に建物（建物附属設備を含む）の減価償却方法に関する会計方針を定率法から定額法に変更した。この変更は平成10年度の税制改正並びに平成11年7月に野田本社新社屋が完成したことに伴い、建物（建物附属設備を含む）の減価償却方法を見直した結果、建物（建物附属設備を含む）は会社の収益の状況や設備の稼働状況に関係なく長期安定的に使用され、時の経過に応じて均等に費用計上することがより適正な損益計算に資すると考えられることによって行われたものであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、前連結会計年度と同一の基準で計算した場合と比較して減価償却費は549百万円減少し、営業利益は524百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は533百万円それぞれ増加している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がキッコーマン株式会社及び連結子会社の平成11年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


監 査 報 告 書

平成13年3月29日


キッコーマン株式会社
取締役社長 茂木友三郎 殿

監査法人 太田昭和センチュリー


代表社員
関与社員 公認会計士

鈴木啓之 

関与社員 公認会計士

岡崎隆造 

関与社員 公認会計士

田光完治 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がキッコーマン株式会社及び連結子会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資産の部		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	21,501		27,925	
2. 受取手形及び売掛金 1	45,159		50,863	
3. 有価証券 4	2,052		1,062	
4. たな卸資産 4	23,592		27,915	
5. 繰延税金資産	-		2,712	
6. その他の流動資産	3,981		4,528	
7. 貸倒引当金	644		729	
流動資産合計	95,643	41.9	114,278	40.5
固定資産				
(1) 有形固定資産 2				
1. 建物及び構築物 4	33,855		44,321	
2. 機械装置及び運搬具	27,586		32,086	
3. 土地	16,475		32,854	
4. 建設仮勘定	1,809		3,911	
5. その他の有形固定資産	2,384		12,266	
有形固定資産合計	82,111	36.0	125,441	44.5
(2) 無形固定資産				
1. 商標権	8,000		7,201	
2. その他の無形固定資産	367		1,135	
無形固定資産合計	8,367	3.7	8,336	2.9
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券 3	27,916		16,420	
2. 長期貸付金	4,076		4,306	
3. 繰延税金資産	-		5,170	
4. その他の投資その他の資産 3	4,825		6,207	
5. 貸倒引当金	825		1,123	
投資その他の資産合計	35,992	15.8	30,981	11.0
固定資産合計	126,471	55.5	164,758	58.4
為替換算調整勘定	5,907	2.6	3,073	1.1
資産合計	228,023	100.0	282,110	100.0

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負債の部		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	12,841		14,832	
2. 短期借入金	21,344		26,483	
3. 一年以内償還転換社債	10,000		-	
4. 未払金 5	14,146		18,678	
5. 未払法人税等	2,881		4,651	
6. その他の流動負債	3,767		5,399	
流動負債合計	64,980	28.5	70,045	24.8
固定負債				
1. 社債	-		12,000	
2. 転換社債	10,000		10,000	
3. 長期借入金	1,486		2,660	
4. 繰延税金負債	-		1,713	
5. 退職給与引当金 6	23,427		31,592	
6. その他の固定負債	15,125		14,372	
固定負債合計	50,039	21.9	72,338	25.7
負債合計	115,020	50.4	142,384	50.5
少数株主持分				
少数株主持分	363	0.2	20,223	7.1
資本の部				
資本金	11,599	5.1	11,599	4.1
資本準備金	5,768	2.5	5,768	2.0
連結剰余金	95,273	41.8	102,345	36.3
	112,640	49.4	119,712	42.4
自己株式	0	0.0	0	0.0
子会社の所有する親会社株式	-	-	208	0.0
資本合計	112,639	49.4	119,503	42.4
負債、少数株主持分及び資本合計	228,023	100.0	282,110	100.0

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%
売上高		221,724	100.0		326,708	100.0
売上原価 1		130,122	58.7		187,818	57.5
売上総利益		91,602	41.3		138,890	42.5
販売費及び一般管理費 2						
1. 販 売 費	63,180			101,262		
2. 一 般 管 理 費 3	17,376	80,556	36.3	22,941	124,203	38.0
営業利益		11,046	5.0		14,686	4.5
営業外収益						
1. 受 取 利 息	472			709		
2. 受 取 配 当 金	365			377		
3. 持分法による投資利益	1,252			177		
4. そ の 他	1,555	3,645	1.7	1,787	3,052	1.0
営業外費用						
1. 支 払 利 息	1,199			1,395		
2. そ の 他	3,169	4,369	2.0	3,431	4,827	1.5
経常利益		10,322	4.7		12,911	4.0
特別利益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 4	20			698		
2. 事 業 資 産 売 却 益	-			214		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	403			4,742		
4. 退 職 給 与 引 当 金 戻 入 額	-	424	0.2	547	6,203	1.8
特別損失						
1. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 5	-			4,072		
2. 特 別 退 職 加 算 金	-			469		
3. 厚 生 年 金 基 金 特 別 ・ 特 例 掛 金	-			525		
4. 固 定 資 産 除 却 損 6	62			1,073		
5. 関 係 会 社 整 理 損	-			800		
6. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 7	-			282		
7. 投 資 有 価 証 券 評 価 損 8	-			224		
8. た な 卸 資 産 処 分 損	-			441		
9. 社 屋 移 転 関 係 費 用	123	186	0.1	-	7,889	2.4
税金等調整前当期純利益		10,559	4.8		11,225	3.4
法人税、住民税及び事業税	5,271			7,565		
法人税等調整額	19	5,252	2.4	2,951	4,614	1.4
少数株主利益		21	0.0		461	0.1
当期純利益		5,286	2.4		6,150	1.9

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	-		95,273	
2. その他の剰余金期首残高	88,523		-	
3. 利益準備金期首残高	2,899		-	
4. 過年度税効果調整額	-	91,423	2,375	97,648
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	1,380		1,368	
2. 役 員 賞 与 (うち 監 査 役 賞 与)	56 (6)	1,437	85 (8)	1,453
当期純利益		5,286		6,150
連結剰余金期末残高		95,273		102,345

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
	金	額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,225	
減 価 償 却 費	15,919	
受取利息及び受取配当金	1,087	
支 払 利 息	1,395	
持分法による投資利益	177	
固 定 資 産 売 却 益	698	
事 業 資 産 売 却 益	214	
投資有価証券売却益	4,742	
退職給与引当金の増加額	3,070	
固 定 資 産 除 却 損	345	
関係会社整理損	800	
売上債権の減少額	1,955	
たな卸資産の減少額	4,081	
仕入債務の減少額	3,030	
そ の 他	1,637	
(小計)	30,480	
利息及び配当金の受取額	1,074	
利 息 の 支 払 額	1,353	
法人税等の支払額	8,074	
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,125	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,982	
有形固定資産の売却による収入	1,653	
投資有価証券の取得による支出	6,466	
投資有価証券の売却による収入	5,556	
貸付けによる支出	1,040	
そ の 他	43	
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,323	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	8,226	
長期借入れによる収入	1,457	
社債の発行による収入	12,000	
転換社債の償還による支出	10,000	
配 当 金 の 支 払 額	1,368	
少数株主への配当金の支払額	201	
そ の 他	46	
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,385	
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	661	
・ 現金及び現金同等物の増加額	78	
・ 現金及び現金同等物期首残高	21,644	
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	3,647	
・ 現金及び現金同等物期末残高	25,371	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度（平成11年事業年度）	当連結会計年度（平成12年事業年度）
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の17社であります。</p> <p>（国内）日本デルモンテ(株)、マンズワイン(株)、太平洋貿易(株)、(株)盛進</p> <p>（在外）KIKKOMAN FOODS, INC.、KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.、JFC INTERNATIONAL INC.、HAPI PRODUCTS, INC.、REX PACIFIC INC.、KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.、KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH、JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH、KIKKOMAN(S)PTE.LTD.、KIKKOMAN TRADING(S)PTE.LTD.、上海亀甲万貿易有限公司、JFC DE MEXICO S.A.DE C.V.、JFC RESTAURANT GmbH</p> <p>(2) 非連結子会社は20社であり主要な会社名は次の通りであります。</p> <p>総武物流(株)、JAPAN FOOD (HAWAII) ,INC.、キッコーマンレストラン(株)、キッコーマン事業開発(株)</p> <p>(3) 当連結会計年度において連結子会社TOKYO FOOD PROCESSING CORPORATIONを清算したため連結の範囲から除外しております。非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみていずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用会社であった利根コカ・コーラボトリング(株)及びその子会社2社については、財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な会社名は次の通りであります。</p> <p>総武物流(株)</p> <p>キッコーマンレストラン(株)</p> <p>キッコーマン事業開発(株)</p> <p>JAPAN FOOD (HAWAII) ,INC.</p> <p>なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度（平成11年事業年度）	当連結会計年度（平成12年事業年度）
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社のうちJAPAN FOOD(HAWAII), INC.、JFC HONG KONG LIMITED、JAPAN FOOD CORP.(AUST.) PTY. LIMITED、JFC FRANCE S.A.R.L. の4社、関連会社のうち利根コカ・コーラボトリング(株)及び MYOJO U.S.A., INC.、JAPAN FOOD CANADA INC.、LA/I.C., INC.の4社については、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 他の非連結子会社16社（国内10社、在外6社）及び他の関連会社8社（国内5社、在外3社）は、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため適用外としております。主要な会社名は次の通りであります。</p> <p>総武物流(株)、キッコーマンレストラン(株)、キッコーマン事業開発(株)</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 7社 次に示す7社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>利根商事(株) 利根流通センター(有) 利根自動販売機サービス(株) JAPAN FOOD(HAWAII), INC. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP.(AUST.) PTY. LIMITED JFC FRANCE S.A.R.L.</p> <p>持分法適用関連会社 2社 次に示す2社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>JAPAN FOOD CANADA INC. LA/I.C., INC.</p> <p>なお、利根商事(株)、利根流通センター(有)、利根自動販売機サービス(株)の3社については、財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました利根コカ・コーラボトリング(株)及びMYOJO U.S.A., INC.については、財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により連結の範囲に含めたこと及び持分比率が低下し関連会社から外れたため、当連結会計年度より持分法適用関連会社の範囲より除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 18社 主要な会社名は次の通りであります。</p> <p>総武物流(株) キッコーマンレストラン(株) キッコーマン事業開発(株)</p> <p>持分法を適用しない関連会社 10社 主要な会社名は次の通りであります。</p> <p>統萬股份有限公司 上海申万釀造有限公司</p> <p>なお、持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

前連結会計年度（平成11年事業年度）	当連結会計年度（平成12年事業年度）
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちKIKKOMAN(S)PTE. LTD. 及びKIKKOMAN TRADING(S)PTE.LTD.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券（投資有価証券を含む）の評価基準及び評価方法 取引所の相場のあるものは移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）その他のものは移動平均法に基づく原価法又は純資産額を勘案した評価によっております。 なお、低価法の適用にあたっては、従来切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更しております。この変更による財務諸表への影響はありません。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 連結財務諸表提出会社の「しょうゆ」にかかる原材料（包装材料を除く）・仕掛品・製品及びKIKKOMAN FOODS, INC.のたな卸資産については後入先出法による低価法であるが、これを除いては主として総平均法による低価法によっております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、主として法人税法に規定する定率法を採用しております。 但し、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社の建物（建物附属設備を含む）及び連結財務諸表提出会社の千歳工場、酒造工場尾島製造部については定額法を採用しております。 在外の連結子会社は主として定額法を採用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 前期に同じ。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 取引所の相場のあるもの 移動平均法に基づく低価法（洗替え方式） その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法又は純資産額を勘案した評価</p> <p>たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品 連結財務諸表提出会社は後入先出法による低価法 海外連結子会社は主として総平均法による低価法 その他のたな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、主として法人税法に規定する定率法を採用しております。 但し、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社の建物（建物附属設備を含む）及び連結財務諸表提出会社の千歳工場、酒造工場尾島製造部については定額法を採用しております。 なお、当連結会計年度より連結の範囲に含めている利根コカ・コーラボトリング(株)他1社については平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）についてのみ定額法によっております。 また、在外の連結子会社は主として定額法を採用しております。</p>

前連結会計年度（平成11年事業年度）	当連結会計年度（平成12年事業年度）
<p>（会計処理の変更）</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社の建物の減価償却方法は、従来、連結財務諸表提出会社の千歳工場及び酒造工場尾島製造部については定額法を採用し、その他の建物（建物附属設備を含む）については定率法を採用していましたが、平成11年7月の連結財務諸表提出会社の野田本社新社屋完成並びに平成10年度の法人税法の改正を機に見直した結果、当連結会計年度から全ての建物（建物附属設備を含む）を定額法に変更しております。この変更は、今後、建物が収益の状況や設備の稼働状況に関係なく長期安定的に使用されることが予測されることに鑑み、その費用配分方法としては時の経過に応じて均等に償却を行う定額法がより適正な期間損益を反映し合理的であると考えられること、また、法人税法の改正により改正後取得する建物について、償却方法が定額法に限定されることにより、減価償却方法を定額法に統一することが固定資産管理の面からも合理的であると判断したことによります。この変更により、前連結会計年度と同一の基準で計算した場合と比較して、減価償却費は549百万円減少し、営業利益は524百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ533百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成10年度の法人税法の改正に伴い、財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く）の耐用年数を短縮いたしました。この変更により前連結会計年度と同一の基準で計算した場合と比較して、減価償却費は79百万円増加し、営業利益は76百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ76百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、法人税法に規定する定額法を採用しております。但し、連結財務諸表提出会社のデルモンテ商標権については、20年で償却しております。</p> <p>在外の連結子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>前期に同じ。</p> <p>繰延資産</p> <p>社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。</p>

前連結会計年度（平成11年事業年度）	当連結会計年度（平成12年事業年度）
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、法人税法の規定（法定繰入率）による限度相当額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>在外の連結子会社は主に個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員については、連結財務諸表提出会社は期末会社都合要支給額を基礎とする現価方式により計算した額から、適格退職年金制度（勤続20年以上の定年退職者を対象に50%加入）より給付される部分を控除した額に、年金の過去勤務債務見積額を加えた額を計上しております。国内の連結子会社は、全て適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>在外の連結子会社は、全て年金制度を採用しております。</p> <p>また、役員については、連結財務諸表提出会社と国内連結子会社のうち3社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、前一年間の支給実績を基礎として、当期のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税等は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 前期に同じ。</p> <p>退職給与引当金 従業員については、主に期末会社都合要支給額を基礎とする現価方式により計算した額から、適格年金制度（勤続20年以上の定年退職者を対象に50%加入）より給付される部分を控除した額に、年金の過去勤務債務見積額を加えた額を計上しております。</p> <p>当連結会計年度より新たに連結子会社となりました利根コカ・コーラボトリング(株)は、期末自己都合要支給額から、厚生年金制度より給付される部分を控除した額に、年金の年金資産評価損に対する過去勤務債務見積額を加えた額を計上しております。</p> <p>在外の連結子会社は、年金制度を採用しております。</p> <p>また、役員については、連結財務諸表提出会社と国内連結子会社5社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より新たに連結対象となりました利根コカ・コーラボトリング(株)は厚生年金基金制度における年金資産評価損に対する過去勤務債務相当額を拠出時に費用処理してありましたが発生時に計上することに変更いたしました。これによる増加額は特別損失で処理しております。</p> <p>賞与引当金 前期に同じ。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理方法 前期に同じ。</p>

前連結会計年度（平成11年事業年度）	当連結会計年度（平成12年事業年度）
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p> <p>(7) _____</p> <p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 連結財務諸表提出会社の投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は、発生原因が明らかなものは該当勘定に振替え、発生原因が明らかでないものについては金額が僅少なため、発生年度に全額償却する方法によっております。また、持分法の適用により生じた投資差額についても、上記に準じた処理を行っております。</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 前期に同じ。</p> <p>(6) 企業年金に関する事項 企業年金の主な加入状況 連結財務諸表提出会社は、昭和53年12月より退職給与の50%を適格退職年金制度に移行しております。平成12年7月31日現在の年金資産総額は16,214百万円であります。 利根コカ・コーラボトリング(株)は、昭和53年5月厚生年金制度に移行しております。平成12年3月31日現在の年金資産総額は27,007百万円であり、加入割合は97%であります。</p> <p>5. _____</p> <p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 (追加情報) なお、従来投資と資本の消去差額のうち発生原因の明らかな部分については適切な勘定科目に振替処理し、連結子会社の資産について部分的に時価評価を行っているため、大蔵省令第136号附則第4項により、少数株主持分に相当する評価差額を親会社の持分に係る評価差額に基づき計算し、該当科目の評価替え及び少数株主持分の修正を行っております。この結果資産は43百万円、少数株主持分は25百万円（税効果額控除後）減少しております。</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却することとしております。 ただし、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しております。</p>

前連結会計年度（平成11年事業年度）	当連結会計年度（平成12年事業年度）
<p>8. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除しております。なお、減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。</p>	<p>8. _____</p>
<p>9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社等の財務諸表項目の円貨への換算は「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告）による方法により換算しております。 なお、収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算しております。</p>	<p>9. _____</p>
<p>10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分項目は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 前期に同じ。</p>
<p>11. _____</p>	<p>11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っておりません。 但し、未実現損益の消去、貸倒引当金の連結ベースでの修正により個別会計上の税引前利益が連結上修正されたのに対応して、個別会計上で計上された法人税等は修正しております。 なお、在外連結子会社は主として当該国の会計原則により税効果会計の処理を行っております。</p>	<p>12. _____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度（平成11年事業年度）	当連結会計年度（平成12年事業年度）
<p>（連結貸借対照表）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において区分掲記していた「機械及び装置」（当連結会計年度27,294百万円）及び「その他の有形固定資産」に含めて表示していた「運搬具」（当連結会計年度291百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。 2. 前連結会計年度において区分掲記していた「営業権」（当連結会計年度170百万円）は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度において区分掲記していた「未払事業税等」（当連結会計年度634百万円）のうち「未払事業税」（当連結会計年度605百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「未払法人税等」に含めて表示し、また「未払事業所税」（当連結会計年度29百万円）は当連結会計年度においては「未払金」に含めて表示しております。 4. 前連結会計年度において区分掲記していた「賞与引当金」（当連結会計年度618百万円）は、その金額が少額であるため、当連結会計年度においては「その他の流動負債」に含めて表示しております。 5. 前連結会計年度において区分掲記していた「得意先預り金」（当連結会計年度8,253百万円）及び「預り保証金」（当連結会計年度5,453百万円）は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては「その他の固定負債」に含めて表示しております。 6. 前連結会計年度において区分掲記していた「利益準備金」（当連結会計年度2,899百万円）及び「その他の剰余金」（当連結会計年度92,373百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」に表示科目を統合しております。 	<p style="text-align: center;">—————</p>

前連結会計年度（平成11年事業年度）	当連結会計年度（平成12年事業年度）
<p>（連結損益計算書）</p> <p>1．前連結会計年度において区分掲記していた「受取利息」（当連結会計年度403百万円）及び「有価証券利息」（当連結会計年度69百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>2．前連結会計年度において区分掲記していた「賃貸料」（当連結会計年度279百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3．前連結会計年度において区分掲記していた「支払利息及び割引料」（当連結会計年度869百万円）及び「社債利息」（当連結会計年度330百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>4．前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの加減算項目として区分掲記していた「少数株主損益」（当連結会計年度21百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主利益」として表示しております。</p> <p>（連結剰余金計算書）</p> <p>前連結会計年度においては「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度（平成11年事業年度）	当連結会計年度（平成12年事業年度）
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において負債の部の末尾に区分掲記していた「少数株主持分」（当連結会計年度363百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費に含めていた「事業税」（当連結会計年度725百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税及び住民税」に含め「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加減算項目として区分掲記していた「持分法による投資損益」（当連結会計年度1,252百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「持分法による投資利益」として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」（当連結会計年度672百万円）から無形固定資産の「その他の無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）において均等に償却しております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の一部改正（平成10年12月21日大蔵省令第173号）に伴い、当連結会計年度から税効果会計を全面適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産が「流動資産」に1,687百万円、「投資その他の資産」に5,101百万円、繰延税金負債が「固定負債」に669百万円計上されております。また、当期純利益は2,679百万円、連結剰余金期末残高は5,055百万円多く計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成11年事業年度)	当連結会計年度(平成12年事業年度)																																																												
<p>1. 連結会計年度末日現在満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。尚、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 461百万円 受取手形割引高は9百万円である。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は130,449百万円であります。</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次の通りであります。</p> <p>投資有価証券 20,340百万円 その他の投資その他の資産 244 "</p> <p>4. _____</p> <p>5. 未払金には、未払消費税等682百万円が含まれております。</p> <p>6. 役員退職慰労引当金987百万円が含まれております。</p> <p>7. 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証(実行額)</p> <p>KIKKOMAN AUSTRALIA 80百万円 PTY. LIMITED (A \$ 1,200千)</p> <p>JAPAN FOOD CORP.(AUST.) 152 PTY. LIMITED (A \$ 2,286千)</p> <p>従業員 93</p> <p>合計 326</p> <p>(2) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書(実行額)</p> <p>JFC HONG KONG LIMITED 35百万円 (HK\$ 2,656千)</p>	<p>1. 連結会計年度末日現在満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。尚、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 343百万円 受取手形割引高は10百万円であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は206,070百万円であります。</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次の通りであります。</p> <p>投資有価証券 2,834百万円 その他の投資その他の資産 681 "</p> <p>4. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">左記のうち工場財団担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,644百万円</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>5,172</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,765</td> <td>877</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,548</td> <td>1,138</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>161</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,292</td> <td>2,176</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 13,250百万円 長期借入金 550</p> <p>計 13,800</p> <p>5. _____</p> <p>6. 役員退職慰労引当金1,658百万円が含まれております。</p> <p>7. 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証(実行額)</p> <p style="text-align: right;">円貨(百万円)</p> <table> <tr> <td>KIKKOMAN AUSTRALIA</td> <td>A\$ 1,200千</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>PTY. LIMITED</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>JAPAN FOOD CORP.</td> <td>A\$ 675千</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>(AUST.)PTY. LIMITED</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>"</td> <td></td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>JFC(UK)LTD.</td> <td>DM 2,181千</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>JFC FRANCE S.A.R.L.</td> <td>DM 1,203千</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>(株)フローラ</td> <td></td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>利根商事(株)</td> <td></td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>野田三菱自動車販売(株)</td> <td></td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>利根自動販売機サービス(株)</td> <td></td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>利根流通センター(有)</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,799</td> </tr> </table> <p>(2) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書(実行額)</p> <p>JFC HONG KONG LIMITED HK\$ 1,500千 22</p>	売掛金	4,644百万円	- 百万円	たな卸資産	5,172	-	建物及び構築物	1,765	877	土地	6,548	1,138	その他	161	160	計	18,292	2,176	KIKKOMAN AUSTRALIA	A\$ 1,200千	76	PTY. LIMITED			JAPAN FOOD CORP.	A\$ 675千	42	(AUST.)PTY. LIMITED			"		100	JFC(UK)LTD.	DM 2,181千	118	JFC FRANCE S.A.R.L.	DM 1,203千	65	(株)フローラ		394	利根商事(株)		89	野田三菱自動車販売(株)		458	利根自動販売機サービス(株)		377	利根流通センター(有)		0	従業員		74	合計		1,799
売掛金	4,644百万円	- 百万円																																																											
たな卸資産	5,172	-																																																											
建物及び構築物	1,765	877																																																											
土地	6,548	1,138																																																											
その他	161	160																																																											
計	18,292	2,176																																																											
KIKKOMAN AUSTRALIA	A\$ 1,200千	76																																																											
PTY. LIMITED																																																													
JAPAN FOOD CORP.	A\$ 675千	42																																																											
(AUST.)PTY. LIMITED																																																													
"		100																																																											
JFC(UK)LTD.	DM 2,181千	118																																																											
JFC FRANCE S.A.R.L.	DM 1,203千	65																																																											
(株)フローラ		394																																																											
利根商事(株)		89																																																											
野田三菱自動車販売(株)		458																																																											
利根自動販売機サービス(株)		377																																																											
利根流通センター(有)		0																																																											
従業員		74																																																											
合計		1,799																																																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(平成11年事業年度)			当連結会計年度(平成12年事業年度)		
1. たな卸資産の低価基準による評価減402百万円が売上原価に算入されております。			1. たな卸資産の低価基準による評価減323百万円が売上原価に算入されております。		
2. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次の通りであります。			2. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次の通りであります。		
	販売費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額		販売費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額
	百万円	百万円		百万円	百万円
(1) 販売手数料	20,466	-	(1) 販売手数料	28,441	-
(2) 運賃	10,907	34	(2) 運賃	14,798	34
(3) 広告宣伝費	9,587	318	(3) 広告宣伝費	10,780	301
(4) 人件費	10,557	8,977	(4) 人件費	24,441	10,946
(5) 退職給与引当金繰入額	480	650	(5) 退職給与引当金繰入額	603	543
3. _____			3. 一般管理費に含まれる研究開発費は3,703百万円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。		
4. 土地の売却益であります。			4. 土地の売却益であります。		
5. _____			5. 連結財務諸表提出会社の適格退職年金制度における給付利率及び予定利率の改定と、現価方式における割引率の改定によるもの2,862百万円、当連結会計年度より新たに連結子会社となった利根コカ・コーラボトリング(株)の会計処理変更によるもの1,047百万円他であります。		
6. _____			6. 主に連結財務諸表提出会社における生産体制強化のための工場建物等の除却費用であり、解体費用727百万円が含まれております。		
7. _____			7. 貸倒引当金繰入額243百万円が含まれております。		
8. _____			8. 非連結子会社に係る株式投資及び出資金の評価減120百万円が含まれております。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度(平成11年事業年度)	当連結会計年度(平成12年事業年度)
_____	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在) 現金及び預金勘定 27,925百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 2,553 現金及び現金同等物 25,371
	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度(平成11年事業年度)				当連結会計年度(平成12年事業年度)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
単位 百万円				単位 百万円			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	337	176	161	機械装置及び運搬具	415	216	199
その他の有形固定資産	2,097	949	1,147	その他の有形固定資産	2,397	1,060	1,337
合計	2,434	1,125	1,309	合計	2,813	1,276	1,537
(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 前期と同じ			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 477百万円				1年以内 528百万円			
1年超 831				1年超 1,008			
合計 1,309				合計 1,537			
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 前期と同じ			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 490百万円				支払リース料 640百万円			
減価償却費相当額 490				減価償却費相当額 640			
(4)減価償却費相当額の算出				(4)減価償却費相当額の算出			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. _____				2.オペレーティング・リース取引			
(1)借主側				(1)借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 477百万円				1年以内 568百万円			
1年超 831				1年超 994			
合計 1,309				合計 1,563			
(2)貸主側				(2)貸主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 477百万円				1年以内 48百万円			
1年超 831				1年超 163			
合計 1,309				合計 212			

(有価証券の時価等関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	1,038	6,401	5,363
(2) 固定資産に属するもの			
株式	6,425	21,483	15,057
その他	3,167	3,203	36
(小計)	9,592	24,686	15,093
合計	10,631	31,087	20,456

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格
- (3) 証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

- (1) 流動資産 非上場債券 24百万円
- (2) 固定資産 非上場株式 3,787百万円
- 非上場債券 3,020百万円
- その他 20百万円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 取引の状況に関する事項(当連結会計年度(自平成12年1月1日~至平成12年12月31日))

1. 取引の内容

金利スワップ取引、金利キャップ取引、為替予約取引を利用しております。

2. 取引に対する取組方針

債権債務残高及び実需の範囲内でのみデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

3. 取引の利用目的

金利スワップ取引: 調達資金の金利変動リスクを軽減するため。

金利キャップ取引: 調達資金の金利上昇リスクを軽減するため。

為 替 予 約 取 引: 外貨建の債権債務等の為替変動リスクを軽減するため。

4. 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引及び金利キャップ取引には市場金利の変動リスクがあり、また為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は連結子会社において、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき実施しております。また当社は半期ごとに各連結子会社からデリバティブ取引の取引額及び残高等の報告を受けております。

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成12年12月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	21	-	22	0
	買建				
	米ドル	481	-	497	15
	フランスフラン	4	-	4	0
	円	45	-	40	4
	合計	-	-	-	10

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該金額により計上しているものについては、開示の対象外としております。

2. 金利関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成12年12月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,721	1,147	15	15
	金利キャップ取引				
	受取変動・支払固定	1,147	573	0	0
	合計	2,868	1,721	14	14

(注) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成11年12月31日現在	当連結会計年度 平成12年12月31日現在
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	たな卸資産評価損否認 936百万円
	連結会社間の未実現利益 330
	未払事業税等否認 442
	未払費用否認 453
	退職給与引当金損金算入限度超過額 7,004
	貸倒引当金損金算入限度超過額 461
	繰越欠損金 514
	その他 847
	繰延税金資産小計 10,991
	評価性引当額 39
	繰延税金資産合計 10,952
	繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 3,343
	減価償却費 1,233
	その他 219
	繰延税金負債合計 4,797
	繰延税金資産の純額 6,154
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年事業年度)

事業区分については、当社及び連結子会社の事業目的により、食品事業、その他事業に区分しております。当連結会計年度においては、食品事業の売上高、営業損益及び資産がそれぞれ全体の90%を超えているので、事業の種類別セグメントは区分開示をしておりません。

なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

食品事業.....しょうゆ、つゆ類等加工調味料、ソース類、デルモンテトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん、しょうちゅう、ぶどう酒など

その他事業.....食料品加工用機器、雑貨類、医薬品、不動産賃貸

当連結会計年度(平成12年事業年度)

事業区分については、当社及び連結子会社の事業目的により、食品事業、その他事業に区分しております。当連結会計年度においては、食品事業の売上高、営業損益及び資産がそれぞれ全体の90%を超えているので、事業の種類別セグメントは区分開示をしておりません。

なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

食品事業.....しょうゆ、たれ・つゆ類等加工調味料、デルモンテブランドトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん、しょうちゅう、ぶどう酒等酒類、コカ・コーラブランド炭酸飲料等の清涼飲料、東洋食品等のその他食品など

その他事業.....食料品加工用機器、雑貨類、医薬品、不動産賃貸

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年事業年度)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	161,091	51,224	9,408	221,724	-	221,724
(2) セグメント間の内部売上高	6,482	958	1,177	8,619	(8,619)	-
計	167,573	52,183	10,586	230,343	(8,619)	221,724
営業費用	161,929	47,144	10,205	219,279	(8,601)	210,678
営業利益	5,643	5,038	381	11,063	(17)	11,046
資産	189,670	32,582	8,157	230,410	(2,387)	228,023

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・米国

(2) その他の地域・・・ドイツ、オランダ、シンガポール

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,907百万円であり為替換算調整勘定であります。

4. 会計処理基準等の変更

(1) 減価償却方法の変更

「連結会計方針に関する記載事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より国内連結会社の建物(建物附属設備を含む)については、法人税法に定める定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方と比較して、当連結会計年度の「日本」における営業費用は549百万円減少し、営業利益は524百万円、また資産は533百万円増加しております。

(2) 耐用年数の変更

「連結会計方針に関する記載事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より国内連結会社の建物(建物附属設備を除く)の耐用年数の短縮を行っております。

この変更に伴い、従来の方と比較して、当連結会計年度の「日本」における営業費用は79百万円増加し、営業利益及び資産はそれぞれ76百万円減少しております。

(3) 事業税の表示区分の変更

追加情報に記載のとおり、事業税の表示区分の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方と比較して当連結会計年度の「日本」における営業費用は725百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（平成12年事業年度）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	265,227	52,651	8,830	326,708	-	326,708
(2) セグメント間の内部売上高	7,008	871	1,229	9,110	(9,110)	-
計	272,236	53,522	10,060	335,819	(9,110)	326,708
営業費用	263,333	48,226	9,584	321,143	(9,121)	312,022
営業利益	8,903	5,296	475	14,675	11	14,686
資産	238,836	39,060	9,128	287,025	(4,914)	282,110

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・米国

(2) その他の地域・・・ドイツ、オランダ、シンガポール

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,073百万円であり為替換算調整勘定であります。

(八) 海外売上高

前連結会計年度（平成11年事業年度）

（単位 百万円）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	51,400	13,387	64,788
連結売上高			221,724
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.2%	6.0%	29.2%

当連結会計年度（平成12年事業年度）

（単位 百万円）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	52,749	13,053	65,803
連結売上高			326,708
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.1%	4.0%	20.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・米国

(2) その他の地域・・・西ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成12年 1 月 1 日 至平成12年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	高梨兵左衛門	-	-	当社代表取締役 当社取締役 副社長	直接 1.2%	-	-	土地の賃借	91	-	-
	茂木七左衛門	-	-	当社代表取締役 当社取締役副社長 茂木賢三郎の父	直接 0.0%	-	-	土地の賃借	13	-	-
	茂木 克己	-	-	当社取締役 茂木健三郎の父	直接 2.2%	-	-	土地の賃借	8	-	-
	茂木 國子	-	-	当社取締役 茂木健三郎の母	直接 1.1%	-	-	土地の賃借	59	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	備くしがた	千葉県野田市	62	不動産業	当社取締役副社長茂木賢三郎及び近親者が直接 100%	兼任一人	土地の賃借	土地の賃借	22	-	-

(注) 1 . いずれについても取引条件については、近隣の地代を参考にして同等の価格によっています。

2 . 高梨兵左衛門は、平成13年 3 月29日に当社の取締役を退任しております。茂木健三郎は執行役員制度の導入により平成13年 3 月29日に当社の取締役を退任し執行役員に就任しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (平成11年事業年度)		当連結会計年度 (平成12年事業年度)	
1 株当たり純資産額	571.19円	1 株当たり純資産額	611.12円
1 株当たり当期純利益	26.80円	1 株当たり当期純利益	31.45円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	25.00円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	29.37円

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位 百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
キッコーマン(株)	第4回無担保転換社債	平成5年7月28日	10,000	-	年1.6%	なし	平成12年12月29日	
キッコーマン(株)	第5回無担保転換社債	平成5年7月28日	10,000	10,000	年1.7%	なし	平成14年12月27日	(注)1
キッコーマン(株)	第1回無担保社債	平成12年11月29日	-	7,000	年1.33%	なし	平成17年11月29日	
キッコーマン(株)	第2回無担保社債	平成12年11月29日	-	5,000	年1.77%	なし	平成19年11月29日	
合計	-	-	20,000	22,000	-	-	-	-

(注)1. 転換の条件

銘柄	転換価格(1株につき)	発行すべき株式	転換請求期間
第5回無担保転換社債	969円50銭	記名式額面普通株式	平成5年9月1日から平成14年12月26日まで

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下の通りであります。

(単位 百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	10,000	-	-	7,000

b. 借入金等明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	18,916	23,948	2.83%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,427	2,534	5.70	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,486	2,660	5.29	平成14年9月~平成22年9月	
その他の有利子負債	8,322	8,050	1.32	-	取引保証金
合計	31,153	37,194	-	-	-

(注)1. 平均利率の算定においては、利率および残高は当期末のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

(単位 百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	52	2,417	-	187

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書


キ ッ コ ー マ ン 株 式 会 社

取締役社長 茂 木 友 三 郎 殿


平成12年3月30日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

関 不 管 之 

関与社員 公認会計士

岡 崎 隆 造 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成11年1月1日から平成11年12月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「重要な会計方針3.」に記載のとおり、当事業年度に建物(建物附属設備を含む)の減価償却方法に関する会計方針を定率法から定額法に変更した。この変更は平成10年度の税制改正並びに平成11年7月に野田本社新社屋が完成したことに伴い、建物(建物附属設備を含む)の減価償却方法を見直した結果、建物(建物附属設備を含む)は会社の収益の状況や設備の稼働状況に関係なく長期安定的に使用され、時の経過に応じて均等に費用計上することがより適正な損益計算に資すると考えられることによって行われたものであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、前期と同一の基準で計算した場合と比較して減価償却費は502百万円減少し、営業利益は480百万円、経常利益及び税引前当期純利益は489百万円それぞれ増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がキッコーマン株式会社の平成11年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


監 査 報 告 書

平成13年3月29日


キ ッ コ ー マ ン 株 式 会 社
取締役社長 茂木友三郎 殿

監査法人 太田昭和センチュリー


代表社員 公認会計士
関与社員

茂木 管之 

関与社員 公認会計士

岡崎 隆造 

関与社員 公認会計士

田光 完治 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がキッコーマン株式会社の平成12年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 82 期 平成11年12月31日		第 83 期 平成12年12月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	12,228		12,301	
2. 受取手形	4,279		3,120	
3. 売掛金	31,137		31,650	
4. 有価証券	2,026		1,037	
5. 自己株	0		0	
6. 製品	2,076		1,933	
7. 商品	3,021		2,097	
8. 原材料	1,009		654	
9. 仕掛品	3,565		3,558	
10. 貯蔵品	434		345	
11. 前渡金	488		239	
12. 前払費用	35		18	
13. 関係会社短期貸付金	1,900		1,962	
14. 未収入金	1,473		1,902	
15. 繰延税金資産	-		1,466	
16. その他	435		448	
17. 貸倒引当金	143		104	
流動資産合計	63,970	41.6	62,633	40.0
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	20,551		20,787	
2. 構築物	2,377		2,271	
3. 機械及び装置	17,120		16,094	
4. 車両及び運搬具	165		173	
5. 工具器具及び備品	1,944		1,907	
6. 土地	11,205		11,239	
7. 建設仮勘定	1,442		3,055	
有形固定資産合計	54,807	35.7	55,528	35.4
(2) 無形固定資産				
1. 特許権	3		3	
2. 借地権	64		64	
3. 商標権	7,999		7,199	
4. 施設利用権	30		27	
5. その他	26		26	
無形固定資産合計	8,125	5.3	7,320	4.7
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	7,373		10,002	
2. 関係会社株	9,913		9,830	
3. 関係会社出資金	317		442	
4. 長期貸付金	-		150	
5. 従業員長期貸付金	208		120	
6. 関係会社長期貸付金	5,658		5,235	
7. 更生債権等	825		804	
8. 預け金	511		513	
9. 敷金	1,610		1,594	
10. 繰延税金資産	-		2,436	
11. その他	1,095		1,112	
12. 貸倒引当金	818		1,076	
投資その他の資産合計	26,696	17.4	31,166	19.9
固定資産合計	89,629	58.4	94,016	60.0
資産合計	153,600	100.0	156,649	100.0

(単位 百万円)

科 目	第 82 期 平成11年12月31日		第 83 期 平成12年12月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部		%		%
流動負債				
1. 買 掛 金	9,341		9,190	
2. 短 期 借 入 金	9,900		4,900	
3. 一年以内償還転換社債	10,000		-	
4. 未 払 金	9,577		9,816	
5. 未 払 酒 税	1,602		1,587	
6. 未 払 消 費 税 等	626		512	
7. 未 払 法 人 税 等	2,268		3,358	
8. 未 払 費 用	449		453	
9. 預 り 金	1,542		1,445	
10. 賞 与 引 当 金	539		558	
11. そ の 他	40		18	
流動負債合計	45,886	29.9	31,842	20.3
固定負債				
1. 社 債	-		12,000	
2. 転 換 社 債	10,000		10,000	
3. 長 期 借 入 金	2		1	
4. 退 職 給 与 引 当 金	20,224		22,118	
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	898		1,072	
6. 得 意 先 預 り 金	8,253		8,001	
7. 預 り 保 証 金	5,411		5,404	
固定負債合計	44,791	29.1	58,598	37.4
負債合計	90,677	59.0	90,440	57.7
資 本 の 部				
資本金	11,599	7.5	11,599	7.4
資本準備金	5,768	3.8	5,768	3.7
利益準備金	2,899	1.9	2,899	1.9
その他の剰余金				
1. その他の資本剰余金	0		0	
2. 任 意 積 立 金				
1. 従 業 員 福 利 基 金	10		10	
2. 従 業 員 退 職 手 当 基 金	50		50	
3. 研 究 基 金	50		50	
4. 配 当 準 備 積 立 金	420		420	
5. 納 税 積 立 金	362		362	
6. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	5,887		3,305	
7. 特 別 償 却 準 備 金	14		18	
8. 別 途 積 立 金	33,090		33,990	
3. 当 期 未 処 分 利 益				
その他の剰余金合計	2,771	27.8	7,735	29.3
資本合計	62,922	41.0	66,209	42.3
負債・資本合計	153,600	100.0	156,649	100.0

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 82 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕			第 83 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%
売上高			%			%
1. 製品売上高	100,361			98,914		
2. 商品売上高	37,565			34,865		
3. 受取手数料	2,296	140,223	100.0	2,425	136,204	100.0
売上原価						
1. 製品期首たな卸高	1,859			2,076		
2. 商品期首たな卸高	3,611			3,021		
3. 当期製品製造原価	47,000			45,766		
4. 酒税	5,703			5,247		
5. 当期商品仕入高	21,658			19,961		
計	79,833			76,072		
6. 製品期末たな卸高	2,076			1,933		
7. 商品期末たな卸高	3,021			2,097		
8. 他勘定振替高	536			1,110		
9. 原材料評価損	5	74,205	52.9	5	70,936	52.1
売上総利益		66,018	47.1		65,267	47.9
販売費及び一般管理費						
1. 販売費	48,430			47,619		
2. 一般管理費	13,019	61,450	43.8	12,881	60,500	44.4
営業利益		4,568	3.3		4,766	3.5
営業外収益						
1. 受取利息	157			162		
2. 有価証券利息	69			93		
3. 受取配当金	1,538			1,440		
4. 商標権使用料	240			303		
5. 技術指導料	275			316		
6. 貸貨料	284			363		
7. 雑益	646	3,213	2.3	182	2,862	2.1
営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	182			154		
2. 社債利息	330			345		
3. 商標権償却費	350			350		
4. 有価証券評価損	338			-		
5. 雑損	1,731	2,933	2.1	1,661	2,511	1.8
経常利益		4,848	3.5		5,117	3.8
特別利益						
1. 固定資産売却益	20			24		
2. 事業資産売却益	-			214		
3. 投資有価証券売却益	403			4,526		
4. 貸倒引当金戻入額	-	424	0.2	33	4,798	3.5
特別損失						
1. 退職給与引当金繰入額	-			2,862		
2. 固定資産除却損	62			910		
3. 関係会社整理損	-			438		
4. ゴルフ会員権評価損	-			188		
5. 投資有価証券評価損	-			254		
6. たな卸資産処分損	-			441		
7. 社屋移転関係費用	123	186	0.1	-	5,094	3.8
税引前当期純利益		5,086	3.6		4,821	3.5
法人税、住民税及び事業税		2,954	2.1		4,008	
法人税等調整額		-	-		2,302	1.2
当期純利益		2,132	1.5		3,116	2.3
前期繰越利益		638			629	
過年度税効果調整額		-			1,600	
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩高		-			2,377	
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高		-			13	
当期末処分利益		2,771			7,735	

製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第 82 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕		第 83 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
原 材 料 費	26,532	56.3	25,943	56.1
労 務 費	10,842	23.0	10,705	23.1
経 費 1	9,722	20.7	9,635	20.8
当期総製造費用	47,097	100.0	46,285	100.0
仕掛品期首たな卸高	3,709		3,565	
計	50,807		49,850	
仕掛品期末たな卸高	3,565		3,558	
他勘定振替高 2	241		525	
当期製品製造原価	47,000		45,766	

(注) 原価計算の方法は両期とも工程別総合原価計算であります。

	第 82 期 百万円	第 83 期 百万円
1. 経費のうち主なもの		
減価償却費	4,543	4,349
修繕費	1,207	1,205
電力料	922	949
2. 他勘定振替高の内訳		
販売費及び一般管理費	206	483
未収金他	35	41
計	241	525

利益処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第 82 期 〔株主総会承認日 平成12年3月30日〕		第 83 期 〔株主総会承認日 平成13年3月29日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		2,771		7,735
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額	221		123	
特別償却準備金取崩額	5	227	3	127
合 計		2,998		7,862
利益処分数額				
1. 配 当 金		1,380		1,380
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		50 (4)		53 (5)
3. 任 意 積 立 金				
固定資産圧縮積立金	16		11	
特別償却準備金	22		56	
別 途 積 立 金	900	938	5,400	5,467
合 計		2,369		6,901
次期繰越利益		629		961

重要な会計方針

第82期（平成11年事業年度）	第83期（平成12年事業年度）
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>取引所の相場のあるもの 移動平均法による低価法（洗替え方式） なお低価法の適用にあたっては、従来切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い洗替え方式に変更しております。この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>その他のもの 移動平均法による原価法 但し、一部については純資産額を勘案した評価によっております。</p> <p>2．たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>しょうゆの原材料（包装材料を除く）・仕掛品・製品 - 後入先出法による低価法 その他の原材料・仕掛品・製品・商品・貯蔵品 - 総平均法による低価法</p> <p>3．固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法に規定する方法と同一の基準であります。</p> <p>有形固定資産 - 定率法 但し、建物（建物附属設備を含む）及び、千歳工場、酒造工場尾島製造部については定額法</p> <p>なお、建物（建物附属設備を含む）の減価償却方法は、従来、千歳工場及び酒造工場尾島製造部については定額法を採用し、その他の建物（建物附属設備を含む）については定率法を採用しておりましたが、平成11年7月の野田本社新社屋完成並びに平成10年度の法人税法の改正を機に見直した結果、当事業年度から全ての建物（建物附属設備を含む）を定額法に変更しております。</p>	<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>取引所の相場のあるもの 移動平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p>その他のもの 前期に同じ。</p> <p>2．たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>しょうゆの原材料（包装材料を除く）・仕掛品・製品 - 前期に同じ。 その他の原材料・仕掛品・製品・商品・貯蔵品 - 前期に同じ。</p> <p>3．固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法に規定する方法と同一の基準であります。</p> <p>有形固定資産 - 定率法 但し、建物（建物附属設備を含む）及び、千歳工場、酒造工場尾島製造部については定額法</p>

第82期（平成11年事業年度）	第83期（平成12年事業年度）
<p>この変更は、今後、建物が収益の状況や設備の稼動状況に関係なく長期安定的に使用されることが予測されることに鑑み、その費用配分方法としては時の経過に応じて均等に償却を行う定額法がより適正な期間損益を反映し合理的であると考えられること、また、法人税法の改正により改正後取得する建物について、償却方法が定額法に限定されることにより、減価償却方法を定額法に統一することが固定資産管理の面からも合理的であると判断したことによります。この変更により、前事業年度と同一の基準で計算した場合と比較して、減価償却費は502百万円減少し、営業利益は480百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ489百万円増加しております。</p> <p>また、平成10年度の法人税法の改正に伴い、建物（建物附属設備を除く）の耐用年数を短縮しました。この変更により前事業年度と同一の基準で計算した場合と比較して、減価償却費は70百万円増加し、営業利益は67百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ67百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 - 定額法 但し、デルモンテ商標権については20年にて償却</p> <p>4．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）による限度相当額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金 従業員の退職金支払いに備えるため、期末会社都合要支給額を基礎とする現価方式により計算した額から、適格退職年金制度（勤続20年以上の定年退職者を対象に50%加入）より給付される部分を控除した額に、年金の過去勤務債務見積額を加えた額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 - 前期と同じ。</p> <p>4．繰延資産の処理方法 社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 前期と同じ。</p> <p>(2) 退職給与引当金 前期と同じ。</p>

第82期（平成11年事業年度）	第83期（平成12年事業年度）
<p>当社の適格退職年金制度の概要</p> <p>イ．加入時期 昭和53年12月</p> <p>ロ．受給資格者 勤続20年以上かつ定年退職者</p> <p>ハ．加入割合 当社規則に基づく退職金支給額の50%相当分</p> <p>ニ．過去勤務債務費用の償却割合 100分の50の定率償却</p> <p>ホ．年金資産残高（平成11年7月31日現在） 15,411百万円</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、前一年間の支給実績を基礎として、当期のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>5．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6．消費税等の会計処理方法 税抜方式</p>	<p>当社の適格退職年金制度の概要</p> <p>イ．加入時期 前期に同じ。</p> <p>ロ．受給資格者 前期に同じ。</p> <p>ハ．加入割合 前期に同じ。</p> <p>ニ．過去勤務債務費用の償却割合 前期に同じ。</p> <p>ホ．年金資産残高（平成12年7月31日現在） 16,214百万円</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 前期に同じ。</p> <p>6．リース取引の処理方法 前期に同じ。</p> <p>7．消費税等の会計処理方法 前期に同じ。</p>

(追加情報)

第82期（平成11年事業年度）	第83期（平成12年事業年度）
	<p>財務諸表等規則の改正により、当会計期間から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、資産が3,903百万円多く計上されるとともに、当期純利益は2,302百万円多く計上され、当期末処分利益は6,293百万円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

第82期（平成11年事業年度）	第83期（平成12年事業年度）
<p>1．営業外費用のうち有価証券評価損については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分表示しております。なお、前期は雑損に含めており、その金額は58百万円であります。</p> <p>2．従来、未払事業税及び未払事業所税については、「未払事業税等」に含めて表示しておりましたが、当期より、未払事業税については「未払法人税等」に含め、未払事業所税については「未払金」に含めて表示しております。なお、その金額は、未払事業税520百万円、未払事業所税28百万円であります。</p>	<p>営業外費用のうち有価証券評価損については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、雑損に含めて表示しております。その金額は74百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第82期(平成11年事業年度)	第83期(平成12年事業年度)																																																							
<p>1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 279百万円 受取手形割引高は、9百万円であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、91,850百万円です。</p> <p>3. 国庫補助金による圧縮額223百万円が取得価額より減額されております。</p> <p>4. 国庫補助金による圧縮額31百万円が取得価額より減額されております。</p> <p>5. 保険差益による圧縮額50百万円が取得価額より減額されております。</p> <p>6. 収用等による圧縮額1,956百万円が取得価額より減額されております。</p> <p>7. 授権株数は300,000,000株、発行済株数は197,202,300株です。</p> <p>8. 外貨建資産・負債の主なものは次の通りです。</p>	<p>1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 283百万円 受取手形割引高は、10百万円です。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、93,969百万円です。</p> <p>3. 前期に同じ。</p> <p>4. 前期に同じ。</p> <p>5. 前期に同じ。</p> <p>6. 前期に同じ。</p> <p>7. 前期に同じ。</p> <p>8. 外貨建資産・負債の主なものは次の通りです。</p>																																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">売 掛 金</td> <td style="text-align: center;">US\$ 1,609千</td> <td style="text-align: center;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">A.\$ 1,972 "</td> <td style="text-align: center;">131 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: center;">US\$ 1,654 "</td> <td style="text-align: center;">169 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産その他</td> <td style="text-align: center;">US\$ 1,964 "</td> <td style="text-align: center;">201 "</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">関係会社株式</td> <td style="text-align: center;">US\$ 17,536 "</td> <td style="text-align: center;">3,724 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">S.\$ 7,900 "</td> <td style="text-align: center;">869 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">NT\$ 60,000 "</td> <td style="text-align: center;">333 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">NLG 28,000 "</td> <td style="text-align: center;">1,822 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: center;">R.\$ 828 "</td> <td style="text-align: center;">122 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: center;">NLG 10,000 "</td> <td style="text-align: center;">467 "</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	売 掛 金	US\$ 1,609千	164百万円	A.\$ 1,972 "	131 "	未 収 入 金	US\$ 1,654 "	169 "	流動資産その他	US\$ 1,964 "	201 "	関係会社株式	US\$ 17,536 "	3,724 "	S.\$ 7,900 "	869 "	NT\$ 60,000 "	333 "	NLG 28,000 "	1,822 "	関係会社出資金	R.\$ 828 "	122 "	長 期 貸 付 金	NLG 10,000 "	467 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">売 掛 金</td> <td style="text-align: center;">US\$ 1,670千</td> <td style="text-align: center;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">A.\$ 1,760 "</td> <td style="text-align: center;">111 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: center;">US\$ 2,262 "</td> <td style="text-align: center;">259 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産その他</td> <td style="text-align: center;">US\$ 2,138 "</td> <td style="text-align: center;">245 "</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">関係会社株式</td> <td style="text-align: center;">US\$ 17,536 "</td> <td style="text-align: center;">3,724 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">S.\$ 7,900 "</td> <td style="text-align: center;">869 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">NT\$ 60,000 "</td> <td style="text-align: center;">333 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">NLG 28,000 "</td> <td style="text-align: center;">1,822 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: center;">US\$ 2,731 "</td> <td style="text-align: center;">317 "</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	売 掛 金	US\$ 1,670千	191百万円	A.\$ 1,760 "	111 "	未 収 入 金	US\$ 2,262 "	259 "	流動資産その他	US\$ 2,138 "	245 "	関係会社株式	US\$ 17,536 "	3,724 "	S.\$ 7,900 "	869 "	NT\$ 60,000 "	333 "	NLG 28,000 "	1,822 "	関係会社出資金	US\$ 2,731 "	317 "
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額																																																						
売 掛 金	US\$ 1,609千	164百万円																																																						
	A.\$ 1,972 "	131 "																																																						
未 収 入 金	US\$ 1,654 "	169 "																																																						
流動資産その他	US\$ 1,964 "	201 "																																																						
関係会社株式	US\$ 17,536 "	3,724 "																																																						
	S.\$ 7,900 "	869 "																																																						
	NT\$ 60,000 "	333 "																																																						
	NLG 28,000 "	1,822 "																																																						
関係会社出資金	R.\$ 828 "	122 "																																																						
長 期 貸 付 金	NLG 10,000 "	467 "																																																						
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額																																																						
売 掛 金	US\$ 1,670千	191百万円																																																						
	A.\$ 1,760 "	111 "																																																						
未 収 入 金	US\$ 2,262 "	259 "																																																						
流動資産その他	US\$ 2,138 "	245 "																																																						
関係会社株式	US\$ 17,536 "	3,724 "																																																						
	S.\$ 7,900 "	869 "																																																						
	NT\$ 60,000 "	333 "																																																						
	NLG 28,000 "	1,822 "																																																						
関係会社出資金	US\$ 2,731 "	317 "																																																						
<p>外貨建長期金銭債権・債務の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額</p> <p style="text-align: center;">外貨建長期金銭債権</p> <p style="text-align: right;">貸借対照表計上額 496百万円</p> <p style="text-align: right;">決算日の為替相場による円換算額 497</p> <p style="text-align: right;">差益 0</p> <p>9. 関係会社に係る注記</p> <p style="text-align: right;">売掛金 1,396百万円 買掛金 4,683百万円</p>	<p>9. 関係会社に係る注記</p> <p style="text-align: right;">売掛金 1,300百万円 買掛金 4,235百万円</p>																																																							

第82期（平成11年事業年度）

10. 配当制限

平成5年7月28日発行の第4回及び第5回無担保
 転換社債に下記の配当制限が付されております。
 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社
 債の払込期日の属する決算期以降の配当累計額
 が、監査済の損益計算書（財務諸表等規則によ
 る）に示される経常損益から法人税及び住民税を
 控除した額の累計額に65億円を加えた額を超え
 ることとなるような配当は行わないこととしてお
 ります。

11. 保証債務

関係会社等の銀行借入等に対し、次の通りの保証
 （実行額）をしております。

（単位 百万円）

保 証 先	金 額
日本デルモンテ(株)	2,340
マングワイン(株)	621
太平洋貿易(株)	800
KIKKOMAN AUSTRALIA PTY.LIMITED	(A.\$ 1,200千) 80
従 業 員	93
合 計	3,934

関係会社の銀行借入に対し、次の通りの経営指導
 念書（実行額）を差し入れております。

（単位 百万円）

相 手 先	金 額
JFC INTERNATIONAL INC.	(US\$ 30,000千) 3,072
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	(NLG 21,000千) 980
JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	(DM 2,581千) 135
KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH	(DM 177千) 9
合 計	4,197

第83期（平成12年事業年度）

10. 配当制限

平成5年7月28日発行の第5回無担保転換社債に
 下記の配当制限が付されております。
 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社
 債の払込期日の属する決算期以降の配当累計額
 が、監査済の損益計算書（財務諸表等規則によ
 る）に示される経常損益から法人税及び住民税を
 控除した額の累計額に65億円を加えた額を超え
 ることとなるような配当は行わないこととしてお
 ります。

11. 保証債務

関係会社等の銀行借入等に対し、次の通りの保証
 （実行額）をしております。

（単位 百万円）

保 証 先	金 額
日本デルモンテ(株)	2,340
マングワイン(株)	621
太平洋貿易(株)	700
JFC INTERNATIONAL INC.	(US\$ 26,500千) 3,040
KIKKOMAN AUSTRALIA PTY.LIMITED	(A.\$ 1,200千) 76
従 業 員	74
合 計	6,852

関係会社の銀行借入に対し、次の通りの経営指導
 念書（実行額）を差し入れております。

（単位 百万円）

相 手 先	金 額
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	(NLG 30,000千) 1,450
JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	(DM 4,300千) 234
JFC INTERNATIONAL INC.	(US\$ 1,500千) 172
合 計	1,856

(損益計算書関係)

第82期(平成11年事業年度)	第83期(平成12年事業年度)																																																																								
1. 受託商品に係る受取手数料であります。この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は53.8%であります。	1. 受託商品に係る受取手数料であります。この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は53.0%であります。																																																																								
2. 低価基準による評価減50百万円を、売上原価に算入しております。	2. 低価基準による評価減63百万円を、売上原価に算入しております。																																																																								
3. 低価基準による評価減54百万円を、売上原価に算入しております。	3. 低価基準による評価減18百万円を、売上原価に算入しております。																																																																								
4. 製品・商品の販売費及び一般管理費等への内部振替額であります。	4. 前期に同じ。																																																																								
5. 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。	5. 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。																																																																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">販 売 費</td> <td style="text-align: center;">一般管理費</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販 売 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">18,899</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>運 賃</td> <td style="text-align: right;">8,815</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">6,850</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td style="text-align: right;">6,289</td> <td style="text-align: right;">6,850</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">399</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>旅 費 通 信 費</td> <td style="text-align: right;">667</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">757</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 費</td> <td style="text-align: right;">888</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>技 術 研 究 費</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">2,064</td> </tr> </table>		販 売 費	一般管理費		百万円	百万円	販 売 手 数 料	18,899	-	運 賃	8,815	33	広 告 宣 伝 費	6,850	214	人 件 費	6,289	6,850	退職給与引当金繰入額	399	585	旅 費 通 信 費	667	705	賃 借 料	1,139	1,097	減 価 償 却 費	757	352	業 務 委 託 費	888	327	技 術 研 究 費	-	2,064	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">販 売 費</td> <td style="text-align: center;">一般管理費</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販 売 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">18,731</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>運 賃</td> <td style="text-align: right;">8,474</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">6,488</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td style="text-align: right;">6,308</td> <td style="text-align: right;">5,824</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">243</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>旅 費 通 信 費</td> <td style="text-align: right;">683</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">1,172</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">735</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 費</td> <td style="text-align: right;">837</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">3,149</td> </tr> </table>		販 売 費	一般管理費		百万円	百万円	販 売 手 数 料	18,731	-	運 賃	8,474	30	広 告 宣 伝 費	6,488	233	人 件 費	6,308	5,824	退職給与引当金繰入額	243	416	旅 費 通 信 費	683	640	賃 借 料	1,172	931	減 価 償 却 費	735	392	業 務 委 託 費	837	352	研 究 開 発 費	-	3,149
	販 売 費	一般管理費																																																																							
	百万円	百万円																																																																							
販 売 手 数 料	18,899	-																																																																							
運 賃	8,815	33																																																																							
広 告 宣 伝 費	6,850	214																																																																							
人 件 費	6,289	6,850																																																																							
退職給与引当金繰入額	399	585																																																																							
旅 費 通 信 費	667	705																																																																							
賃 借 料	1,139	1,097																																																																							
減 価 償 却 費	757	352																																																																							
業 務 委 託 費	888	327																																																																							
技 術 研 究 費	-	2,064																																																																							
	販 売 費	一般管理費																																																																							
	百万円	百万円																																																																							
販 売 手 数 料	18,731	-																																																																							
運 賃	8,474	30																																																																							
広 告 宣 伝 費	6,488	233																																																																							
人 件 費	6,308	5,824																																																																							
退職給与引当金繰入額	243	416																																																																							
旅 費 通 信 費	683	640																																																																							
賃 借 料	1,172	931																																																																							
減 価 償 却 費	735	392																																																																							
業 務 委 託 費	837	352																																																																							
研 究 開 発 費	-	3,149																																																																							
6. _____	6. 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,149百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。																																																																								
7. 土地の売却益であります。	7. 土地の売却益であります。																																																																								
8. _____	8. 適格退職年金制度における給付率及び予定利率の改定と、現価方式における割引率の改定によるものであります。																																																																								
9. 野田本社移転に伴う建物等の除却費用であります。	9. 主に、生産体制強化のための工場建物等の除却費用であり、解体費用714百万円が含まれております。																																																																								
10. _____	10. 貸倒引当金繰入額84百万円が含まれております。																																																																								
11. _____	11. 貸倒引当金繰入額168百万円が含まれております。																																																																								
12. _____	12. 関係会社株式評価損及び関係会社出資金評価損150百万円が含まれております。																																																																								
13. 関係会社との主な取引は次の通りであります。	13. 関係会社との主な取引は次の通りであります。																																																																								
<table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,296百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> </table>	受取配当金	1,296百万円	その他の営業外収益	541	<table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,177百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> </table>	受取配当金	1,177百万円	その他の営業外収益	594																																																																
受取配当金	1,296百万円																																																																								
その他の営業外収益	541																																																																								
受取配当金	1,177百万円																																																																								
その他の営業外収益	594																																																																								

(リース取引関係)

第82期(平成11年事業年度)				第83期(平成12年事業年度)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
単位 百万円				単位 百万円			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	86	27	59	機械及び装置	88	31	57
車両及び運搬具	126	58	67	車両及び運搬具	187	96	90
工具器具及び備品	1,769	775	993	工具器具及び備品	1,915	763	1,152
合計	1,982	861	1,120	合計	2,191	891	1,300
(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 前期と同じ。			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 399百万円				1年以内 434百万円			
1年超 721				1年超 866			
合計 1,120				合計 1,300			
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 前期と同じ。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 412百万円				支払リース料 496百万円			
減価償却費相当額 412				減価償却費相当額 496			
(4)減価償却費相当額の算出				(4)減価償却費相当額の算出			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. _____				2.オペレーティング・リース取引			
				貸主側			
				未経過リース料			
				1年以内 48百万円			
				1年超 163			
				合計 212			

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	第82期(平成11年12月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	1,027	7,926	6,899 (0)
小計	1,027	7,926	6,899
(2) 固定資産に属するもの			
株式	3,111	27,015	23,904
その他	415	499	83
小計	3,526	27,514	23,988
合計	4,554	35,441	30,887

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格
(3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 株式(流動資産に属するもの)には、自己株式を含めて表示しております。なお、()書きは、自己株式にかかる評価損益であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(第82期)		
(1) 流動資産	買現先の有価証券(国債)	999百万円
(2) 固定資産	非上場株式	10,745百万円
	(うち関係会社株式)	(9,913百万円)
	非上場の内国債以外の債券	3,000百万円
	その他	15百万円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第82期(平成11年12月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第82期 (平成11年12月31日現在)	第83期 (平成12年12月31日現在)
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 百万円 たな卸資産評価損否認 444 未払事業税等否認 338 退職給与引当金損金算入限度超過額 4,503 貸倒引当金損金算入限度超過額 207 その他 756 繰延税金資産合計 6,250 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 2,296 特別償却準備金 50 繰延税金負債合計 2,347 繰延税金資産の純額 3,903
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 41.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3 受取配当等永久に益金に算入されない項目 4.8 住民税均等割額 1.1 法人税額の特別控除等 5.9 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.4%

(1株当たり情報)

第82期(平成11年事業年度)		第83期(平成12年事業年度)	
1株当たり純資産額	319.07円	1株当たり純資産額	335.74円
1株当たり当期純利益	10.81円	1株当たり当期純利益	15.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10.52円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15.22円

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位 百万円)

有価証券	株	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
					株	
		山之内製薬(株)	135,000	417	378	
		養命酒製造(株)	442,000	301	301	
		その他25銘柄	6,092,695	381	357	
		計	6,669,695	1,099	1,037	-
有価証券合計				1,099	1,037	-
投資有価証券	株	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		(株)東京三菱銀行	6,507,056	2,180	2,178	
		(株)千葉銀行	6,774,421	1,147	1,146	
		住友信託銀行(株)	2,389,881	572	572	
		(株)千葉興業銀行	464,583	822	525	
		(株)みずほホールディングス	1,628	391	390	
		三菱信託銀行(株)	491,654	212	203	
		(株)廣屋	1,320,000	140	140	
		オリエンタルランド(株)	40,000	116	116	
		東京三菱パーソナル証券(株)	159,360	76	76	
		(株)吉野家ディー・アンド・シー	564	67	67	
		その他137銘柄	4,934,375	2,590	1,277	
		計	23,083,523	8,315	6,694	-
公社債	国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		社債	10	10	0	
		ユーロ円建永久劣後債 BTM(Curacao)Holdings N.V.	3,000	3,000	3,000	
		計	3,010	3,010	3,000	-
その他の有価証券	種類及び銘柄			取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘要
		日経300株価指数連動型上場投資信託		200	182	
		投資信託ニッセイTAA株70		101	87	
		投資信託日興クオンツ・アクティブ・ジャパン		51	38	
		計		352	308	-
投資有価証券合計				11,678	10,002	-

b.有形固定資産等明細表

(単位 百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	38,025	1,252	970	38,307	17,520	945	20,787	
	構築物	7,012	186	175	7,023	4,751	266	2,271	
	機械及び装置	78,483	2,621	1,832	79,273	63,178	3,400	16,094	
	車両及び運搬具	612	95	80	627	454	75	173	
	工具器具及び備品	9,875	699	601	9,972	8,065	707	1,907	
	土地	11,205	36	2	11,239	-	-	11,239	
	建設仮勘定	1,442	5,907	4,294	3,055	-	-	3,055	
	計	146,657	10,798	7,957	149,498	93,969	5,396	55,528	-
無形固定資産	特許権	-	-	-	4	1	0	3	
	借地権	-	-	-	64	-	-	64	
	商標権	-	-	-	15,999	8,799	799	7,199	
	施設利用権	-	-	-	70	43	3	27	
	その他	-	-	-	26	-	-	26	
	計	-	-	-	16,165	8,844	804	7,320	-
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰延資産		-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

建物	工場事務所	(野田統括工場)	116百万円
	原料処理設備	(高砂工場)	254百万円
	製麹設備	(高砂工場)	314百万円
機械及び装置	原料処理設備	(野田統括工場)	113百万円
	製成設備	(野田統括工場)	596百万円
	コージェネレーションシステム	(高砂工場)	425百万円
	ボイラー設備	(高砂工場)	106百万円
建設仮勘定	製成設備	(野田統括工場)	424百万円
	原料処理設備	(高砂工場)	625百万円
	製麹設備	(高砂工場)	793百万円
	仕込設備	(高砂工場)	323百万円

2. 無形固定資産の増加額及び減少額が、いずれも当期末における無形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位 百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		11,599	-	-	11,599	-
うち既発行 株式	額面普通株式	(197,202,300株) 11,599	(- 株) -	(- 株) -	(197,202,300株) 11,599	
	計	(197,202,300株) 11,599	(- 株) -	(- 株) -	(197,202,300株) 11,599	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	5,621	-	-	5,621	
	再評価積立金からの組入額	146	-	-	146	
	その他の資本剰余金	0	-	-	0	
	計	5,768	-	-	5,768	-
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	2,899	-	-	2,899	
	任意積立金					
	従業員福利基金	10	-	-	10	
	従業員退職手当基金	50	-	-	50	
	研究基金	50	-	-	50	
	配当準備積立金	420	-	-	420	
	納税積立金	362	-	-	362	
	固定資産圧縮積立金	5,887	16	2,598	3,305	(注) 1
	固定資産圧縮特別勘定	-	-	-	-	
	特別償却準備金	14	22	18	18	(注) 1
別途積立金	33,090	900	-	33,990	(注) 2	
	計	42,784	938	2,617	41,105	-

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分及び税効果会計適用に伴うものであります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴うものであります。

d. 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	961	1,180	-	961	1,180	
賞与引当金	539	558	539	-	558	
退職給与引当金	20,224	5,210	3,316	-	22,118	
役員退職慰労引当金	898	173	-	-	1,072	

(注) 前期計上額の洗替による取崩しであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

a. 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位 百万円)

区 分	金 額	摘 要
現金	4	
当座・普通預金	4,778	
定期預金	7,519	
計	12,301	-

(b) 受取手形

① 相手先別内訳

(単位 百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
国分(株)	1,131	
伊藤忠食品(株)	666	
高瀬物産(株)	145	
(株)トーカン	69	
(株)平松	54	
その他	1,052	
計	3,120	-

② 期日別内訳

(単位 百万円)

区 分	金 額	摘 要
平成12年12月	283	
平成13年 1月	2,024	
2月	454	
3月	299	
4月以降	58	
計	3,120	-

(c) 売掛金

① 相手先別内訳

(単位 百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
国分(株)	3,675	
(株)三友小網	2,426	
(株)明治屋	2,320	
(株)菱食	1,467	
村佐藤(株)	1,283	
その他	20,476	
計	31,650	-

⑫ 売掛金の回収及び滞留状況

(単位 百万円)

前期末繰越高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	平均滞留期間
35,417	149,297	149,943	34,770	81.2%	64日

(注) 1. 前期末繰越高及び当期末残高には受取手形を含んでおります。

2. 回収率及び平均滞留期間の計算方法

回収率 = 当期回収高 ÷ (前期末繰越高 + 当期発生高)

平均滞留期間 = (期中平均月末売掛金残高 ÷ $\frac{\text{当期発生高}}{12}$) × 30

3. 上記金額には、消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

(単位 百万円)

科 目	金 額	内 訳					摘 要
		しょうゆ	食 品	デルモンテ	酒 類	そ の 他	
製品	1,933	528	565	-	559	279	
商品	2,097	18	169	534	1,372	3	
原材料	654	207	197	-	115	134	
仕掛品	3,558	2,430	94	-	738	295	
貯蔵品	345	-	-	-	-	345	
計	8,589	3,184	1,026	534	2,785	1,058	-

(注) 貯蔵品の主なものは、広告・宣伝用品であります。

b. 固定資産

(a) 関係会社株式

(単位 百万円)

銘 柄	金 額	摘 要
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	1,822	
KIKKOMAN FOODS, INC.	1,807	
JFC INTERNATIONAL INC.	1,483	
日本デルモンテ(株)	924	
マンズワイン(株)	900	
その他	2,892	
計	9,830	-

負債の部

a. 流動負債

(a) 買掛金

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
日本デルモンテ(株)	3,160	
ヒゲタ醤油(株)	2,061	
総武物流(株)	519	
マンズワイン(株)	319	
(株)吉野工業所	283	
その他	2,846	
計	9,190	-

(b) 未払金

(単位 百万円)

区分	金額	摘要
販売手数料	5,853	
宣伝費	590	
設備費	1,727	
諸税	286	
その他	1,358	
計	9,816	-

b. 固定負債

(a) 社債

(単位 百万円)

区分	金額	摘要
第1回無担保社債	7,000	
第2回無担保社債	5,000	
計	12,000	-

(b) 転換社債

(単位 百万円)

区分	金額	摘要
第5回無担保転換社債	10,000	
計	10,000	-

(c) 得意先預り金

(単位 百万円)

科目	金額	摘要
得意先預り金	8,001	得意先よりの取引保証金
計	8,001	-

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	12月31日	定 時 株 主 総 会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	なし	基 準 日	12月31日
株 券 の 種 類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券および1,000株未満の株数を表示した株券	中 間 配 当 基 準 日	なし
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		

(注) 平成13年3月29日の定時株主総会において、定款の一部変更を行い、決算期が次のとおりとなりました。

1. 決算期 3月31日
2. 定時株主総会 6月中
3. 基準日 3月31日

なお、第84期事業年度については、平成13年1月1日から平成13年3月31日までの3ヶ月となります。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度 自 平成11年1月1日
(第82期) 至 平成11年12月31日〕 | 平成12年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 〔(第83期中) 自 平成12年1月1日
至 平成12年6月30日〕 | 平成12年9月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | 平成12年9月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類 | | 平成12年11月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。